

A wide-angle photograph of the University of Tsukuba campus. The scene is set on a bright, sunny day with a clear blue sky. In the foreground, a paved walkway leads through a green lawn. Several people, including students and staff, are seen walking and sitting on a wooden bench. A small fountain with a single water jet is visible in the middle ground. The background features several large, multi-story red brick buildings with many windows, interspersed with lush green trees. The overall atmosphere is vibrant and active.

筑波大学
統合報告書
2024

University of Tsukuba Integrated Report

—“GLOBAL TRUST”の創出を目指して—

ステークホルダーの皆様へ

本学の活動と運営を支えてくださるステークホルダーの皆様の本学の事業内容をより深くご理解いただくために、これまで公表してきた財務情報に、本学の目標や取組、活動実績などの情報を加えた「統合報告書」を2019年度に初めて発行いたしました。

この報告書により、社会への説明責任を果たすとともに、ステークホルダーの皆様と本学の目指すべき未来について共有し、ご意見、対話などにより、エンゲージメントの一層の強化、本学の持続的成長に向けた不断の改善につなげていきたいと考えております。

なお、本統合報告書の作成にあたっては、国際統合報告フレームワーク (IIRC) を参考としており、今後もコンテンツの改善を図りながら、更に充実した統合報告書を発刊し、皆様にお届けしたいと考えております。

[報告対象範囲等] 対象期間：2023年4月1日～2024年3月31日

(一部に2024年4月以降の活動内容等を含みます)

※ニュースとして紹介している人物の所属・役職等は当時のものです。

目次

特集

- 01 筑波大学と米ワシントン大学 AI分野におけるパートナーシップに合意
- 03 筑波大学マレーシア校が開校
- 05 パリ2024オリンピック・パラリンピックにおいて本学関係者が活躍
- 06 筑波大学とSMBCとの包括的連携協定について

大学の概要

- 11 筑波大学のガバナンス体制
- 12 役員等のご紹介
- 13 沿革
- 15 数字で見る筑波大学
- 17 組織
- 19 本学の目指す姿

社会的価値の創造に向けて

- 23 筑波大学の価値創造プロセス
- 25 開かれた大学 VISION
- 33 教育 VISION
- 43 研究 VISION
- 51 社会との共創 VISION

ガバナンス強化の取組

- 63 教育研究費の運営及び管理体制
- 64 公正な研究活動の推進
- 65 情報セキュリティマネジメントシステムの構築
- 66 監査機能体制

財務状況

- 69 2023年度決算について
- 72 国立大学法人会計基準等の改訂について
- 73 筑波大学の財務状況
- 74 教育・研究に関するコスト及び財源
- 75 外部資金受入額及び財務指標
- 76 附属病院の財務状況

【本報告書をお読みになる上での留意事項】

各表における数値は、単位未満を四捨五入して記載しています。そのため、合計金額などが合わない場合があります。

筑波大学と米ワシントン大学 AI分野におけるパートナーシップに合意



筑波大学は、米国ワシントン大学(ワシントン州シアトル)と人工知能(AI)分野における研究、人材育成、アントレプレナーシップ及び社会実装を目的としたパートナーシップに合意しました。2024年4月9日、米国の首都ワシントンで合意が発表され、米国のNVIDIA社、Amazon社とともに両大学が調印式に臨みました。

パートナーシップの調印式は、岸田文雄首相の訪米の機会を捉えて、米国商務省で行われました。日本から盛山文部科学大臣、山田駐米大使、米国からはレモンド商務長官が立ち会いました。

筑波大学から永田恭介学長、ワシントン大学トリシア・セリオプロボスト、NVIDIA社のネッド・フィンクル副社長、Amazon社のデヴィッド・ザボルスキー上級副社長が調印式に臨みました。

永田学長のコメント

「AI技術は未来の社会を支える重要な技術の1つであり、その先端研究と人材育成は大きな課題です。日米では、半導体分野における研究レベルでの協力が進んでいます。半導体を素材としたリソースを用いる研究は、さらに重要です。その観点からAI分野のこのパートナーシップも、日米の協力を先導していく重要なものと考えています。これまで、本学は"Beyond the Borders"をスローガンに掲げ、分野横断的な研究ネットワークのもとでAIに関する基盤研究と応用研究を推進してきました。この度、AI分野のグローバル・パートナーシップを強化するLOIに署名できたことを大変光栄に思います。このパートナーシップにおける我々の協力が、世界が直面する多くの地球規模課題の解決のために重要な役割を果たしていくことを期待しています。」

人工知能科学センター長の櫻井鉄也教授(システム情報系)のコメント

「筑波大学人工知能科学センター(C-AIR)は、AIの先端的な研究を推進する拠点として基盤的な研究を進めるとともに、医療やヘルスケア、スポーツ、ものづくり、スマートシティなどのさまざまな分野での応用研究を進めてきました。AIは今後、暮らしや産業など社会の幅広い領域を支える技術となっていきます。多くの国立研究機関を有するつくばサイエンスシティに位置する筑波大学、ハイテク企業が集積するシアトルに位置するワシントン大学、パートナーシップに参画する企業が協力することで、日米の国際連携によるAIの研究が一層促進され、新たなイノベーションの創出も期待されます。このパートナーシップを通じて、社会実装につながる先進的なAI研究と世界をリードするグローバルAI人材の育成を推進していきます。」

本パートナーシップは、筑波大学とワシントン大学の数年に及ぶ協力関係から発展したものです。先端分野での日米協力が、日米関係の更なる発展に寄与することを期待します。



本パートナーシップの基本合意を受け、8月21日・22日には、米国ワシントン大学、NVIDIA、Amazonの関係者が集まり、AI分野のパートナーシップに関する意見交換を行いました。パートナーシップの枠組の対象分野、どのような運営モデルで実施するかなど、日米の大学と、米企業が支援する今回の連携の意義を再確認し、具体的な連携推進に向けて一歩踏み込んだものとなりました。これに合わせて、筑波大学とワシントン大学が研究や教育の面で協力を進めることについての意向表明書に、永田恭介学長とワシントン大学プロボストのトリシア・セリオ氏が署名しました。



筑波大学とワシントン大学による署名式



枠組の構想を話す櫻井鉄也教授

永田学長のコメント

「学問分野を超えた協働は、筑波大学のスピリットである」とした上で、「我々が直面している課題は極めて複雑だ。CO₂排出削減、ジェンダーや貧困、格差など様々な問題に対して、アカデミアの立場として、科学の知見からアプローチしていく。そのために、シアトルの皆さんとの強固な連携が必要だ。」

トリシア・セリオ氏(ワシントン大学)のコメント

「アカデミック・リーダーや企業パートナーに囲まれた環境にある筑波大学と、分野横断的な取り組みを進めることができるのは、本当に光栄なことだ。我々は長年にわたって蓄積してきたAI分野の知見をシェアすることで貢献したい。医療からロボット工学、気候変動に至る多くの重要な分野で、長期的かつ卓越したインパクトを生み出すことができる。それこそが、私がこのパートナーシップに最も期待していることだ。」

連携を先導する櫻井教授によると、ロボット工学、気候変動、ヘルスケア・高齢社会などそれぞれの分野での課題解決に向けた提案を行い、実施していくリサーチプロジェクトと、学生交流やアントレプレナー教育、チュートリアルを含めたコミュニティプロジェクトとを両輪で実施します。また、AI教育研究拠点(ハブ)の設置も進めており、将来的には、AI研究の包括的拠点への拡大も構想しているとのこと。

筑波大学マレーシア校が開校

2024年9月、筑波大学マレーシア校が開校!

海外で初めて日本の学位を授与する大学として、筑波大学マレーシア校が2024年9月1日、マレーシアの首都クアラルンプールで開校しました。開校にあたって、13名の入学生を迎えました。

9月2日には現地で開校式、入学式を執り行い、マレーシア高等教育省のザンプリー・アブド・カディル (Zambry Abd Kadir) 大臣、日本から盛山文部科学大臣の代理として、矢野和彦文部科学審議官、在マレーシア日本大使館の高橋克彦大使をはじめ、両国の関係者にご臨席賜りました。



筑波大学はマレーシア校の設立を通じて、学生に学問的な成長を促すだけでなく、筑波大学マレーシア校で学ぶ日本人とマレーシア人学生のみならず、教職員が現地の高等教育機関との交流を通じて、互いの考え、立場、価値観などを理解し合うことを目指します。マレーシア校は、日本-マレーシア双方の価値観を尊重する場として機能することが期待されています。

筑波大学マレーシア校にマハティール元首相が訪問

筑波大学マレーシア校の開校を記念して、9月3日、マレーシア・マハティール元首相を招待し、新入生およびマレーシア校教職員等を対象にした講演会を開催しました。

マハティール元首相は講演で、1961年に初めて日本を訪問したとき、戦後復興直後の中、日本国民は困難な時でさえ国の再建のために懸命に働き、史上例を見ない程の経済発展を遂げた背景には、日本の規律と勤勉さが大きく影響していると感じたと述べました。また、日本の大学がマレーシアに設立されることによって、マレーシアやその周辺国の学生が日本の文化的価値や日本的な物事の進め方、規律、勤勉さ、献身などを学び、そうした人材の育成がマレーシアに恩恵をもたらすと述べました。

講演に引き続き、マハティール元首相は本学の新入生、マレーシア校教職員及びマラヤ大学関係者からの質問に答えました。双方向コミュニケーション型の講演会は、終始和やかで、かつ友好的な雰囲気の中で行われました。



マレーシアで第3回「学長を囲む会」を開催

筑波大学マレーシア校の開校を記念して、9月3日、クアラルンプールで第3回「学長を囲む会」を開催しました。

本学およびマレーシア校と現地日系企業との親睦を深める目的で開催され、政府系機関、現地企業のほか東方正政策留学生同窓会 (ALEPS) やマレーシア元留日学生協会 (JAGAM) など総勢60名が招待されました。



筑波大学マレーシア校について

筑波大学マレーシア校 (以下、マレーシア校) には、新学群「学際サイエンス・デザイン専門学群」が設置されました。海外で初めて日本の学位を授与する大学となるだけでなく、その教育内容には、日本の大学が真の国際化を実現するうえでの独自性もあります。

マレーシア校では、文系や理系に偏らない、学際的な課題解決型授業を中心とした教育を実現していきます。また、マレーシアの地元企業や日系企業からも講師を招き、学生自ら身近な実社会や世界が直面している問題を掘り下げ、解決策を提案できるような実践的な授業を展開します。授業は英語と日本語のほか、一部マレーシア高等教育省が定める指定科目についてはマレー語により実施します。授業に加え、研究でも地元及び、日系企業等との緊密な産学連携を図る背景には、現地におけるマレーシア校への期待があります。

専任教員として日本国籍と外国籍の教員合計14名が筑波大学本校から赴任しました。14名は生命環境から、情報工学、比較文学、政治学、サブカルチャー等、多岐にわたる専門分野に通じています。

さらに、マレーシア政府からの要望である「日本文化や日本型の職業倫理、価値観の涵養」を踏まえ、体育の授業においては、柔道や剣道といった武道の実技も行います。卒業後、マレーシア国内の地元企業はもとより、日本など海外に拠点を置くグローバル企業や団体に就職し、多様な価値観の中で柔軟に、かつ持続的に活躍できる人材の育成を目指します。また、本学および日本国内の諸大学の大学院に進学し、さらに高いキャリア形成を目指すことも期待されます。



筑波大学マレーシア校が入居する建物 (マラヤ大学内)



オリエンテーションの様子

マレーシア校公式HP ▶
<https://www.utmy.edu.my/>



パリ2024オリンピック・パラリンピックにおいて本学関係者が活躍

オリンピック、パラリンピック競技大会で、これまでも多くのメダリストや競技関係者、それにスポーツドクターなど医療関係者も派遣しているのが筑波大学です。

本学関係者や卒業生で、パリ2024オリンピックとパラリンピックに出場した選手は、35名（オリンピック19名、パラリンピック16名）。それに役員、競技関係者などを含めると90名以上が参加しました。

迎えた本大会では、本学関係者がそれぞれ活躍し、多くの感動を与えてくれました。

メダリストのご紹介

〈オリンピック〉

- 永瀬 貴規選手 体育専門学群卒
柔道 男子81kg級 **金メダル** (同階級では五輪史上初となる2大会連続の金メダル！)
柔道 混合団体 **銀メダル**

〈パラリンピック〉

- 木村 敬一選手 附属視覚特別支援学校卒
パラ水泳 S11クラス 100mバタフライ **金メダル** (パラ新)
S11クラス 50m自由形 **金メダル**
- 瀬戸勇次郎選手 大学院人間総合科学学術院人間総合科学研究群体育学学位プログラム在籍
パラ柔道 J2クラス 男子73kg級 **金メダル**



永田学長を表敬訪問した瀬戸選手（中央左）、永瀬選手（中央右）

パリ2024オリンピック・パラリンピックを前にした2024年7月4日、大会会場で選手、関係者の壮行会が開かれました。

壮行会には永瀬 貴規 選手（柔道/体育専門学群卒）、榎本 遼香 選手（水泳 飛び込み/大学院人間総合科学学術院人間総合科学研究群コーチング学位プログラム在籍）、森 秋彩 選手（スポーツライミング 女子複合/体育専門学群在籍）、高橋 利恵子 選手（ゴールボール女子/附属視覚特別支援学校卒、大学院人間総合科学学術院人間総合科学研究群障害科学学位プログラム修了）が参加。

また、オリンピック競技大会日本選手団団長で本学体育系の尾縣 貢 教授、本学卒業生でアテネオリンピック、北京オリンピックにて金メダルを獲得した日本選手団副団長の谷本 歩実 さん（体育専門学群卒）、柔道女子日本代表監督の増地 克之 教授（本学体育系）も出席し、大会に向けた意気込みを語りました。

壮行会の後半では、学内から集まった応援メッセージの動画が上映され、最後に、筑波大学応援部 WINS による熱い応援パフォーマンスも披露されました。



三井住友フィナンシャルグループと 包括的連携協定を締結

筑波大学と株式会社三井住友フィナンシャルグループ(以下、SMBCグループ)は、大学と金融機関の新たな連携モデルを構築し、このモデルを全国に展開することで科学技術の進展および人材育成を進め、社会の変革に貢献することを目的として、令和6年8月1日、包括的連携協定を締結しました。

本協定を通じ、半世紀以上に誕生した筑波研究学園都市にある筑波大学が、サステナブルで競争力のある運営基盤の確立に向けた経営変革に取り組み、総合金融グループであるSMBCグループが、筑波大学の変革のパートナーとして多岐に亘る共創を進めることになりました。

その上で、新たな地域創生や、大学と金融機関の連携を先導するモデルとなることを目指していくものです。

本協定の概要

筑波大学とSMBCグループは、「金融と知」を用いて未来を創ることを目指し、主に、以下5点の領域において、共同で取り組みを進めることとしています。

1 財政基盤の強化を含む 大学経営の高度化 ～社会から支えてもらえる大学へ

大学経営に必要となる外部資金の獲得や資産の有効活用等、社会とともにある大学の財務基盤の強化や資産運用の高度化

大学業務のデジタルトランスフォーメーションを通じた大学経営の高度化・効率化

学内キャッシュレス化と情報活用による大学の構成員のウェルネス向上

2 新しい共同研究 事業化システムの開発 ～社会のニーズに向き合う

社会の変革に向けた、大学の研究・技術シーズと企業等のニーズの最適なマッチング

スタートアップ、大学発ベンチャーの成長支援を通じた、スタートアップが次々に生まれる社会の実現の後押し

3 教育・研究、ビジネスを 多角的に動かす 人材の育成～社会と繋がる

大学経営やファイナンス等を担う高度専門職人材の育成、人材交流

大学の教育・研究分野の理解とビジネスマインドを併せ持ち、社会の変革の源泉である大学の研究・技術シーズをビジネスへと展開できる人材(目利き人材)の共同育成

4 スポーツの活性化と 関連領域の取組強化 ～将来の明るい社会を牽引

アスリートのセカンドキャリア支援プログラムの開発

大学スポーツ、企業スポーツの支援策の開発

筑波大学の強みのひとつであるスポーツ科学・技術の研究および活用

5 インクルーシブ教育の推進 ～多様性を活かす社会への貢献

筑波大学が行う、普通学校と特別支援学校の一体的な運営モデルの高度化

多様な学校種に対応したインクルーシブ教育プログラムの開発
初等から高等教育にわたる金融経済教育等の実践と、未来の社会で求められる人材の育成

海外の大学等とも連携した留学生支援

筑波大学学長 永田 恭介

本日、三井住友フィナンシャルグループと包括的連携協定を結ぶことに大変ワクワクしています。中島社長にもおいでいただき、調印式に臨むことができ嬉しく思います。中島社長のリーダーシップのおかげで、ここまでスムーズに進められたことに感謝しています。

昨年10月に開学50周年を迎えた我々筑波大学は、社会変革をミッションとする大学です。今回お話を伺っていく中で、中島社長、そして、三井住友フィナンシャルグループも、本学と同様に社会変革に繋がることを目指しておられると感じました。この共通の目標が、今回の連携の大きな原動力となっています。

今回の包括的連携の目的は、日本と世界を変えることです。具体的には、特別支援学校の子たちが作ったクッキーを売ることから、国のシステムの改変に協力することまで、幅広く取り組んでいきます。知と金を最大限に活用し、社会課題の解決に向けて努力していきます。

今回の連携協定の下、共に、挑戦と冒険を通じて、我が国と世界を変えることに注力していきたいと思えます。三井住友フィナンシャルグループの多くのプロフェッショナルと共に、新しい挑戦に取り組んでいくことを楽しみにしています。

筑波大学とSMBCグループは、こうした学内の取組を地域へ拡大し、スーパーシティ型国家戦略特区であるつくば市の立地を最大限活用したスタートアップやグローバル企業等との共同研究、実証の場の提供を行うこととしております。



株式会社三井住友フィナンシャルグループ 中島 達 執行役社長グループCEO

永田学長が「冒険」という言葉を用いて、大学の変革の必要性に言及されましたが、以前、永田学長から、筑波大学が経営の変革に取り組み、他の国立大学のモデルともなり得る、大学と金融の連携、それを通じた地域創生の実現、更には社会の変革に挑もうとされている考えを伺いました。

私も昨年12月の社長就任以来、従業員には「突き抜ける勇気」をスローガンに掲げ、新しい発想と突き抜ける勇気をもって、具体的なアクションに繋げていこうと話しておりまして、筑波大学と我々とは、フィロソフィー、カルチャーが合うと考えているところです。そこで今回、筑波大学の「社会の変革を目指した大学自身の変革」という挑戦にあたり、そのパートナーとしてぜひお手伝いをさせていただきたいと考え、背景を進めてきた次第です。

三井住友フィナンシャルグループは「社会的価値の創造」を掲げ、日本の再成長に貢献することを使命としています。今回の提携は、従来の産学連携を超えた取り組みであり、筑波大学との包括的連携を通じて社会課題の解決に貢献したいと考えております。また、大学を支援することが日本の再成長に直結すると信じており、今回の提携を通じて、他の国立大学にも活用できるモデルを創り上げることを目指します。

建学の理念

筑波大学は、基礎及び応用諸科学について、国内外の教育・研究機関及び社会との自由、かつ、緊密なる交流関係を深め、学際的な協力の実をあげながら、教育・研究を行い、もって創造的な知性と豊かな人間性を備えた人材を育成するとともに、学術文化の進展に寄与することを目的とする。従来の大学は、ややもすれば狭い専門領域に閉じこもり、教育・研究の両面にわたって停滞し、固定化を招き、現実の社会からも遊離しがちであった。本学は、この点を反省し、あらゆる意味において、国内的にも国際的にも開かれた大学であることをその基本的性格とする。そのために本学は、変動する現代社会に不断に対応しつつ、国際性豊かにして、かつ、多様性と柔軟性を持った新しい教育・研究の機能及び運営の組織を開発する。更に、これらの諸活動を実施する責任ある管理体制を確立する。

校章



筑波大学の校章「五三の桐葉型」は、1903（明治36）年に改定された東京高等師範学校生徒徽章に始まり、1949（昭和24）年制作の東京教育大学学生バッジにも受け継がれました。1974（昭和49）年本学評議会において「紋章については東京教育大学の伝統を引き継ぎ」桐の葉とすることが了承されました。「五三の桐」と呼ばれる図形には、我が国の伝統的な紋章一般がそうであるように多くのヴァリエーションがありますが、本学の校章は花の部分のみ「蔭」（アウトライン）で表される独特のものです。



本学では、学長のリーダーシップのもと、内部組織の役割と責任を明確化し、本学独自の制度である大学執行役員や運営会議を置くことにより、適正な意思決定プロセスを構築しています。また、「国立大学法人ガバナンス・コード」の適合状況の確認を通じさらなるガバナンス強化と迅速な業務遂行に努めています。

国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況▶
<https://www.tsukuba.ac.jp/about/action-code/index.html>



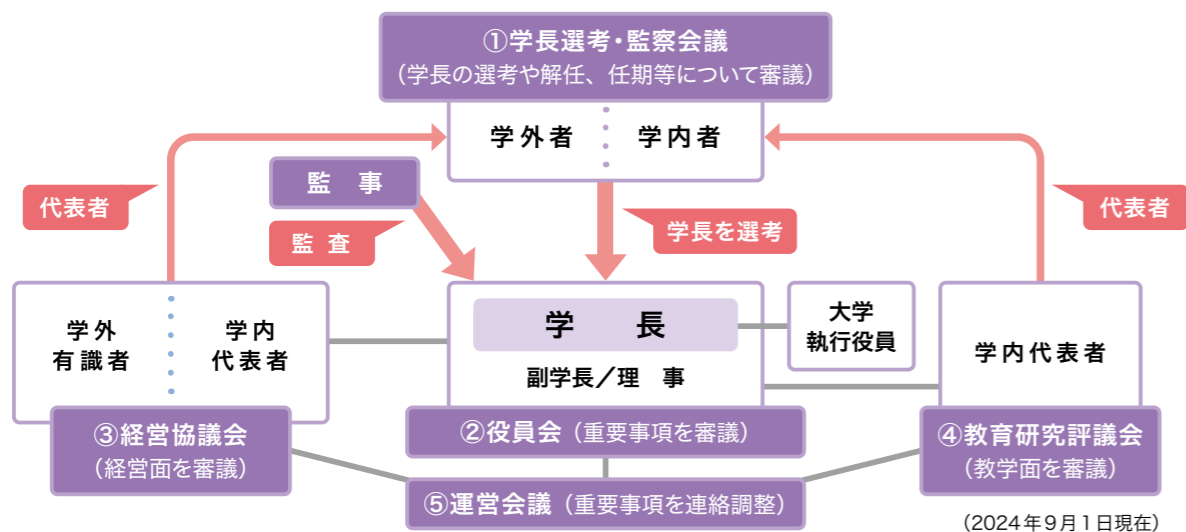
本学の役員等

- 学長は、①学長選考・監察会議において選考され、文部科学大臣により任命されます。この学長選考・監察会議は、学内だけではなく広く社会の意見を反映させるため、経営協議会の学外委員から選出された者と教育研究評議会から選出された者で構成されています。
 - 理事（常勤6名・非常勤3名/うち女性理事1名）は、学長を補佐して法人の業務を掌理します。
 - 副学長（10名（うち6名は理事が兼務））は、学長を助け、及び学長の命を受け、校務をつかさどります。
 - 大学執行役員（18名）は、本学独自の制度で、学長を助け、及び学長の命を受け、特定の業務を統括します。教員組織の長である系長（10名）や特定業務を担当する者（8名）がその任にあたります。
 - 監事（2名）は、文部科学大臣により任命され、日常的に法人の業務の監査を行うとともに、毎年、学長選考・監察会議において行われる学長の業績評価に連携協力しています。
- ※さらに、本学の役員ではありませんが、会計監査人が文部科学大臣から選任され、本学とは独立した立場で、財務諸表、事業報告書（会計部分）及び決算報告書についての監査を行います。

本学の審議機関

- ②役員会は、運営に関する重要事項を審議する機関で、毎月1回開催しています。学長及び理事（10名）で構成され、監事、副学長及び大学執行役員も出席しています。
- ③経営協議会は、経営に関する重要事項を審議する機関で、毎年7回開催しています。学長、学長が指名する常勤の理事（6名）及び学外委員（9名）で構成され、広く社会の意見を審議に反映させるため、その過半数を学外委員としています。また、監事、副学長、大学執行役員、事務組織の部長等が出席し、幅広い意見交換を行える体制としています。
- ④教育研究評議会は、教育研究に関する重要事項を審議する機関で、毎月1回開催しています。学長、理事、副学長、学群・学術院等の部局の長及び学長が指名する者により構成（計50名）され、本学の教育研究を担う組織の長が一堂に会する場となっています。
- ⑤運営会議は、本学独自の制度で、業務の処理に関する重要事項について連絡調整を行う機関です。学長、理事、副学長、大学執行役員により構成（計36名）され、監事も出席しています。また、上記の諸会議に付議する案件は、すべて運営会議を経ることとし毎週1回開催することで、機動的な運営を可能としています。教員組織の長である系長が、大学執行役員としての立場で、本学における意思決定を行う最初のステップから参画することを特長としています。

ガバナンス体制図



永田 恭介
学長



加藤 光保
副学長・理事
教育担当



重田 育照
副学長・理事
研究担当



中内 靖
副学長
産学連携担当



本間 三和子
副学長
学生担当



池田 潤
副学長・理事
国際担当



水見谷 直紀
副学長・理事
財務・施設担当



加藤 和彦
副学長・理事
総務人事・情報環境担当



西尾 チツル
副学長
企画評価・広報担当
附属図書館長



平松 祐司
副学長・理事
医療担当
附属病院長



呑海 沙織
副学長
附属学校教育局長



浅島 誠
理事 (非常勤)



伊藤 久美
理事 (非常勤)



益戸 正樹
理事 (非常勤)



陰山 俊治
監事



松前 江里子
監事 (非常勤)



竹中 佳彦
学長補佐室長



2024年度本学執行部

沿革

筑波大学は、東京教育大学の移転を契機に、そのよき伝統と特色を生かしながらも、大学に対する内外からのいろいろな要請にこたえるため、わが国ではじめて抜本的な大学改革を行い、1973年（昭和48年）10月に「開かれた大学」「教育と研究の新しい仕組み」「新しい大学自治」を特色とした総合大学として発足しました。本学は大学改革の先導的役割を果たしつつ、教育研究の高度化、大学の個性化、大学運営の活性化など、活力に富み、国際競争力のある大学づくりを推進しています。



東京に師範学校設立。



東京文理科大学設置。



東京師範学校は高等師範学校と改称。



国立大学設置法（昭和24年法律第150号）により東京教育大学設置。

筑波大学と研究学園都市

筑波大学がある筑波研究学園都市は、わが国最大の最先端研究開発拠点です。国立の研究機関の約3割に当たる30以上の研究機関が集積し、約2万人の研究者が研究活動を行っています。筑波大学はその中核的な役割を担っており、イノベーションを生み出す新たな産学官連携拠点の創造を目指しています。



国立大学設置法等の一部を改正する法律（昭和48年法律第103号）により筑波大学を設置。



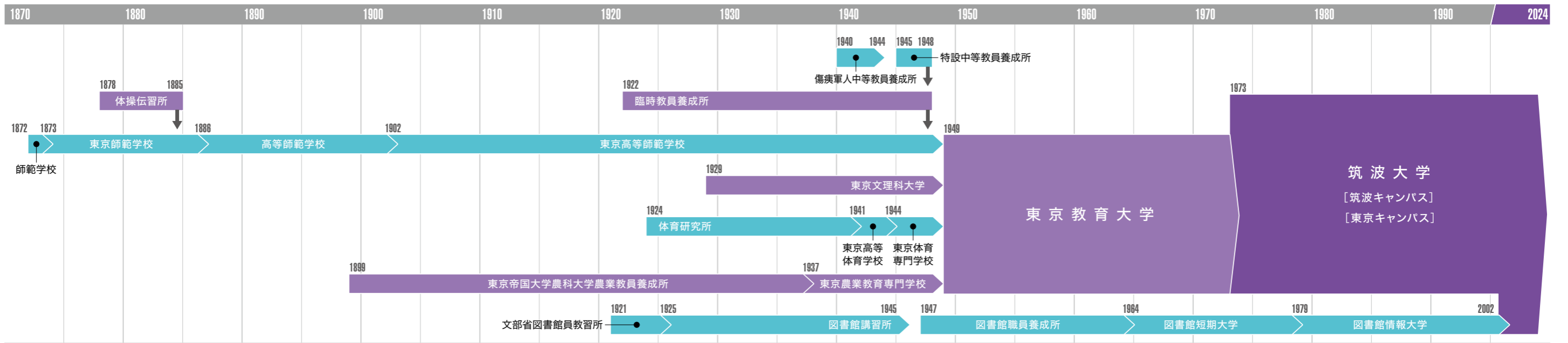
国立学校設置法の一部を改正する法律（平成14年法律第23号）により図書館情報大学と統合。



国立大学法人法（平成15年法律第112号）により国立大学法人筑波大学を設置。



2023年10月1日、創基151年開学50周年を迎える。



開学 1973年10月1日

学生数 16,722名

留学生受入 2,411名 国際交流協定 383校 (67か国・地域)

《学群》 9学群・23学類・1学位プログラム・1総合学域群

9,634名 (うち女子3,718名)

《大学院》 3学術院・6研究群 (6専攻・56学位プログラム)

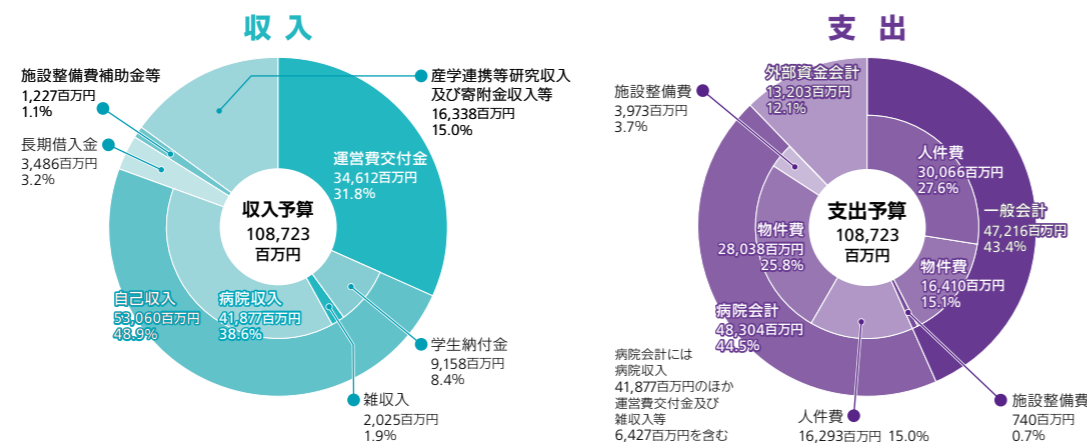
7,088名 (うち女子2,543名)

教職員数 5,434名 (うち女性2,755名 外国人184名)

教員組織 11系 教員 1,767名

附属学校 11校・児童・生徒数 3,976名・教員 547名

財政基盤



面積 土地面積 12,645,922㎡ (附属学校除く)

筑波地区面積は、単一キャンパス国内第2位の広さ (東京ドーム約55個分)

建物面積 984,163㎡ (職員宿舍除く)

※各数値は、2024年5月1日現在

附属図書館 5

蔵書数 (2024年3月31日現在)

図書 和書 1,703,166冊 洋書 1,048,290冊 電子ブック 42,583タイトル

利用者数 (2023年度実績)

入館者総数 653,827人 1,890人/日

貸出利用者数 82,573人 239人/日

貸出冊数 212,543冊 614冊/日



附属病院

2023年度
いずれも延べ人数
※関連病院を含む実績

外来患者数 445,763人

入院患者数 247,221人

救急患者数 7,790人



ノーベル賞受賞者

物理学賞



1965年

朝永 振一郎

東京教育大学元学長
東京教育大学名誉教授
「量子電気力学、とくに超多時間理論 およびくりこみ理論の展開」

物理学賞



1973年

江崎 玲於奈

本学元学長
本学名誉教授
「半導体内及び超伝導体内におけるトンネル現象に関する実験的発見」

化学賞



2000年

白川 英樹

本学名誉教授
「導電性ポリマーの発見と開発」

オリンピック・パラリンピックにおける総獲得メダル数

オリンピック※ 26個
パラリンピック※ 19個
計 138個

※本学 (前身校を含む) および附属学校の在学・卒業 (修了) 生・教職員が獲得した数

組織(国内)

教育組織

学術院

- 人文社会ビジネス科学学術院
 - 人文社会科学学術院
 - 人文社会科学学術院
 - ビジネス科学研究群
- 理工情報生命学術院
 - 数理物質科学研究群
 - システム情報工学研究群
 - 生命地球科学研究群
- 人間総合科学学術院
 - 人間総合科学研究群

グローバル教育院

総合学域群

学群 10学群

- 人文・文化学群
- 社会・国際学群
- 人間学群
- 生命環境学群
- 理工学群
- 情報学群
- 医学群
- 体育専門学群
- 芸術専門学群
- 学際サイエンス・デザイン専門学群 (マレーシア校)

附属学校 11校

- 附属小学校
- 附属中学校
- 附属駒場中学校
- 附属高等学校
- 附属駒場高等学校
- 附属坂戸高等学校
- 附属視覚特別支援学校
- 附属聴覚特別支援学校
- 附属大塚特別支援学校
- 附属桐が丘特別支援学校
- 附属久里浜特別支援学校

教育等センター群 3組織

- グローバルコミュニケーション教育センター
- アドミッションセンター
- 保健管理センター

研究組織

系(教員組織)

- 人文社会系
- ビジネスサイエンス系
- 数理物質系
- システム情報系
- 生命環境系
- 人間系
- 体育系
- 芸術系
- 医学医療系
- 図書館情報メディア系
- 学際研究系

先端研究センター群 全19組織

- RS (世界先導研究拠点) 1 組織
- R1 (世界級研究拠点) 2 組織
- R2 (全国級研究拠点) 10 組織
- R3 (重点育成研究拠点) 6 組織

開発研究センター 全12組織

→ P.53へ

詳しくはこちらへ
<https://www.sanrenhonbu.tsukuba.ac.jp/2020rd/>



研究支援センター群

- 研究基盤総合センター
- 学術情報メディアセンター

その他施設

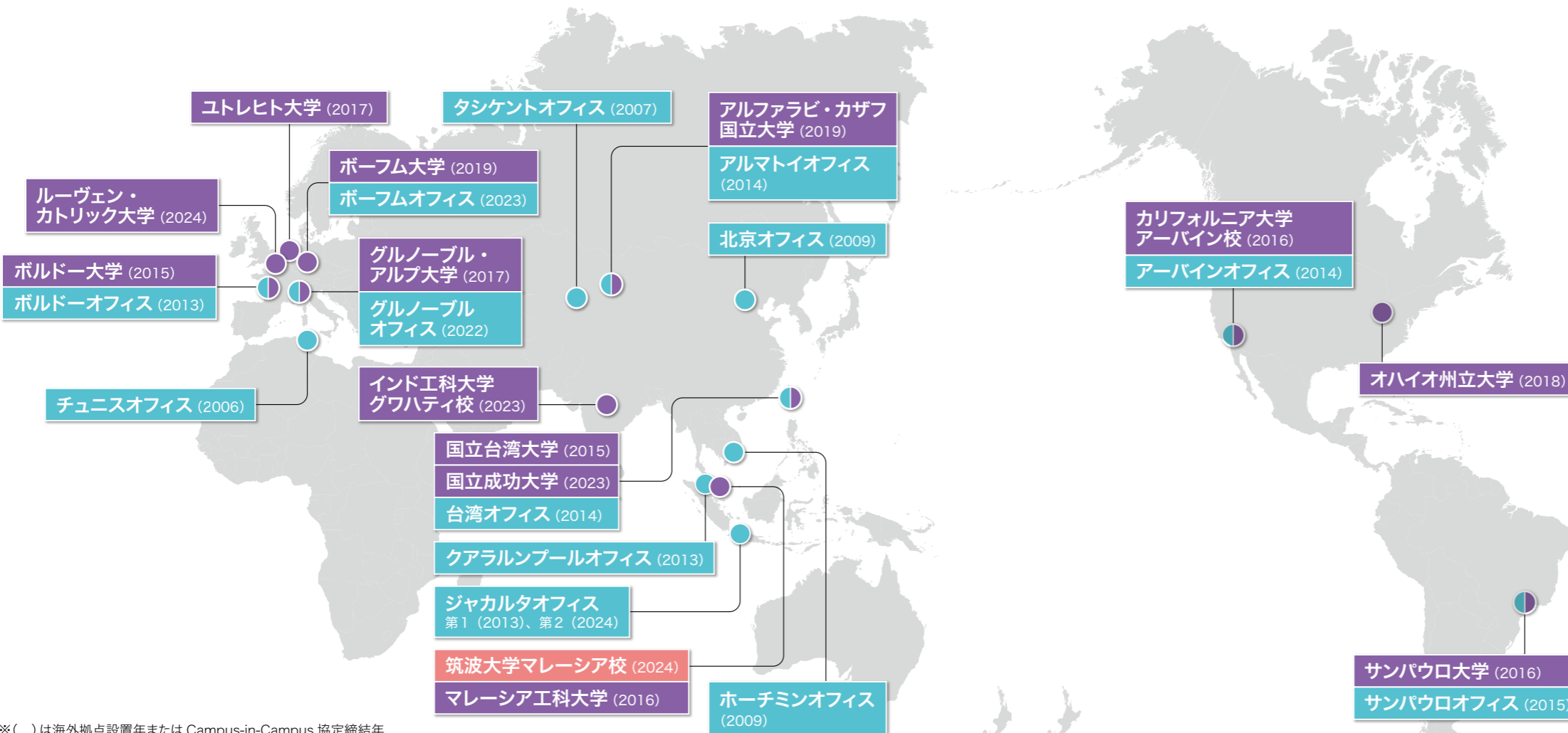
- 高細精医療イノベーション研究コア
- つくば臨床医学研究開発機構
- オープンイノベーション国際戦略機構
- ヒューマン・スマートシティ研究機構

附属施設

附属図書館

附属病院

組織(海外)



※()は海外拠点設置年または Campus-in-Campus 協定締結年

海外拠点

14オフィス (12か国・地域に設置※)
 ※一部 CiC パートナー校内

国際交流事業の一環として、教育研究活動の国際連携を推進するために、海外オフィスを設置しています。現在、12の国・地域にオフィスがあり、それぞれのミッションに基づいて、留学生の確保、派遣学生の支援、関係大学・機関等との学術交流活動の促進・支援、同窓会ネットワークの構築等、さまざまな活動を実施しています。

Campus-in-Campus

10か国・地域 13大学

Campus-in-Campus (CiC) 構想とは、本学と世界中のパートナー大学とでキャンパス機能を相互に共有し、学生や教職員が自由に教育研究交流できる環境を実現することを目指すものです。

筑波大学の新たな冒険 — Next50に向けて



筑波大学学長
永田 恭介

本学は、2023年10月に開学50周年を迎えました。多様なステークホルダーのご支援とご協力に改めて感謝申し上げます。1872年に明治政府によってわが国で最初の高等教育機関として創立された師範学校から東京教育大学に至る歴史も含めれば、今年、創基152年を迎えています。1973年に新構想大学として生まれ変わって以来、「開かれた」大学、「不断の改革」を進める大学を標榜して出発した本学は、理念的にも法的にも我が国でほかに類のない独自の大学として、我が国の大学改革を先導する役割を担っております。その役割を強く意識しながら、あらゆるボーダーを超え、研究や教育を通して新しい価値を生み出すとともに社会的な役割を果たし続けていくことが肝要です。

開学50周年記念式典にご登壇をお願いした各分野の本学の卒業生・修了生が口をそろえて述べたのは、「人生にとっての最大の冒険は本学で学ぶことであった」というものでした。開学50周年を経た今、Next 50においても本学が冒険の対象であり続けるべく、大きなギアチェンジを始めています。これまでのモットーを表すIMAGINE THE FUTURE. つまり、開かれた未来を構想することを基盤に、Beyond the Borders. という考え方でその実現に挑戦し、

DESIGN THE FUTURE, TOGETHER. つまり、社会とともに未来社会を創造することを宣言いたします。本学は、前身となる東京教育大学までの優れたレガシーを、よき伝統を、また開学以来50年間で培った力を活かしながら、未来社会をデザインできる新たな知を創出する真の総合大学として、分野の壁を超えた研究、世界に先駆けた教育のモデル、筑波研究学園都市の立地を活かした産学連携などを実践していくことで、望むべき未来に向けて、皆さまとともに進んでまいります。

2022年4月に、指定国立大学法人として新たなスタートを切るとともに、こうした取組みの達成に向けて、本学が目指す大学の姿とその実現に向けた基本的な方針を、「筑波大学 Vision2030」として策定しました（詳細は次ページを参照）。本学の構成員が一丸となって、開かれた大学・教育・研究・社会との共創の4つVisionを共有しながら、さらにより高度なものへ昇華させることで、「GLOBAL TRUST」の創出を実現してまいります。今後とも、一層のご支援とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

※ GLOBAL TRUSTとは、個人と個人、個人と組織あるいは社会だけではなく、社会と社会、組織と組織、国と国までを含めた信頼関係であり、「地球規模課題の解決と未来地球社会の創造に向けた知を創出するとともに、それを牽引するグローバル人材を育成する」という本学のミッションを支える概念であり、混沌とした社会から輝かしい未来社会へ向かうための礎だと考えています。



筑波大学 Vision2030

本学は、“GLOBAL TRUST”の創出を目標として掲げ、この目標を達成するため、本学が目指す大学の姿とその実現に向けた基本的な方針を「筑波大学 Vision 2030」としてまとめました。そこでは、建学の理念に謳われた「あらゆる意味において開かれた大学」の意味をあらためて見つめ、「社会とのエンゲージメントを深め、学生を中心とした大学を取り巻くすべてのステークホルダーとあるべき未来社会を共創する大学」と捉え直しています。さまざまな研究機関や企業が集まる筑波研究学園都市 (Tsukuba Science City: TSUKUBA) は、教育、研究、そして社会貢献の大規模な挑戦的社会的実験の場 (チャレンジフィールド) として最適な環境といえます。スーパーシティ型国家戦略特区にも指定された恵まれた環境を活用しつつ、確固とした伝統と未来を見つめた革新の精神を心に、TSUKUBAの地から、すべてのステークホルダーの夢の実現を加速させたいと考えています。

筑波大学 Vision 2030は、

- ・開かれた大学 Vision →詳しくはP.25へ
 - ・教育 Vision →詳しくはP.33へ
 - ・研究 Vision →詳しくはP.43へ
 - ・社会との共創 Vision →詳しくはP.51へ
- の4つで構成しています。

教育 Vision、研究 Vision、社会との共創 Visionは、大学のミッションである教育、研究、社会貢献それぞれに対応するもので、開かれた大学 Visionは、それらの基盤となる、筑波大学そのものの在り方を示すものという位置付けです。社会との共創は、筑波大学の基本的性格の新たな捉え方に応じて、従来の社会貢献を発展的に再定義したものです。

詳しくは、大学経営推進局ウェブサイトへ▶
<https://www.bsmi.sec.tsukuba.ac.jp/>



指定国立大学としての本学の構想 —地球規模課題を解決する「真の総合大学」へ—

2022年4月1日より、本学は指定国立大学法人として新たな一步を踏み出しました。指定国立大学法人とは、我が国の大学における教育研究水準の向上とイノベーション創出を図るため、文部科学大臣が世界最高水準の教育研究活動の展開が相当程度見込まれる国立大学法人を指定するものです。指定を受けた大学は、国内の競争環境の枠組みから出て、国際的な競争環境の中で、世界の有力大学と伍していくことが求められ、社会や経済の発展に貢献する取組の具体的成果を積極的に発信し、国立大学改革の推進役としての役割を果たすことが期待されます。本学は、本学が目指す大学像である、地球規模課題を解決する「真の総合大学」の実現に向けて、“Beyond the borders.”をスローガンに3つの目標掲げています。

1. 学問分野の壁を超える研究力強化
2. 国境や組織の壁を超える人材育成
3. 地球規模課題の解決に資する研究成果の社会実装

本学は、指定国立大学法人として国立大学改革を先導する役割を期待されており、この期待に応えることが我が国の高等教育、ひいては我が国の発展の原動力となると確信しています。全世界が協働と競合の舞台であることを自覚し、構想の実現に取り組んでまいります。

指定国立大学法人としての本学の構想については、文部科学省のウェブサイトでご覧になれます。▶
https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/mext_00343.html



社会的価値の創造に向けて



ステークホルダーとの
エンゲージメント

Inputs インプット

財務資本

■ 2024年度予算額 1,087億円

- ・ 運営費交付金 …… 346億円
- ・ 自己収入 …… 531億円
- うち学生納付金 …… 92億円
- 附属病院収入 …… 419億円
- ・ 外部資金収入 …… 163億円
- ・ その他の収入 …… 47億円

※単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額は一致しない。

人的資本

■ 教職員 5,434名

- ・ 役員、教員・研究員等 …… 2,314名
- ・ 技術技能系・医療系職員 …… 1,945名
- ・ 事務職員 …… 1,175名

■ 学生 16,722名

- ・ 学群生 …… 9,634名
- ・ 大学院生 …… 7,088名

物的資本 (2024年度決算)

■ 固定資産額 3,531億円

- ・ 土地面積 約1,265万㎡ …… 2,417億円
- ・ 建物面積 約98万㎡ …… 708億円
- ・ 工具器具備品等 …… 111億円
- ・ 蔵書数 274万冊 …… 104億円
- ・ その他 …… 191億円



Impact インパクト

地球規模課題への貢献

Outcomes アウトカム

- あらゆる意味において開かれた大学として夢を実現
- 開放性と透明性を高めた自立的大学経営を推進
- ものごとの本質を理解し多角的にとらえる基礎的な力を培う
- 自由で何度も挑戦できる環境のもと、多様な価値観、倫理観をもって、課題解決の最善策の模索と実践ができる人材を育成
- 高い専門性と広い視野を持つ研究者が分野をこえて協働
- 自由な発想のもと伝統的な学問分野の研究を推進するとともに独創性のある研究分野を開拓
- TSUKUBAの地から世界と連携し、地球規模の課題に取り組む
- 課題解決につながる研究成果の社会実装を推進し未来社会の共創に貢献
- SDGs、ESGやカーボンニュートラルに向けた社会との協力関係の強化

あらゆる意味において開かれた大学として、夢を実現していく、開放性と透明性を高めた自立的大学経営を推進します。

《開かれた大学 Vision にこめた思い》

自立した大学経営と戦略的な大学マネジメントの強化・推進が期待されています。筑波大学が魅力的で愛着をもてる大学であることは、それらを支える重要な要素です。教育、研究、社会との共創のあらゆる面で、構成員がいきいきと活動でき、誇りをもてる環境であり、学内外のすべてのステークホルダーにとって夢を共創していく、唯一無二の大学でありたいと願っています。財政的に自立した、世界のトップ大学と肩を並べる大学となるため、財源の多様化、コンプライアンス体制やガバナンスの強化とともに、組織的でスピード感のある意思決定ができる体制作りが急務と考えています。

戦略1 “GLOBAL TRUST”を創出する自立的戦略的大学の確立

- ▶ 財源の多様化による財務基盤の強化
- ▶ コンプライアンスの強化
- ▶ アジャイル・ガバナンスの推進

本学のガバナンス体制及びコンプライアンス強化に向けた取り組みについてはP.57へ

戦略2 エンゲージメント強化による筑波大学FANの拡大

- ▶ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン社会を牽引する人エンパワーメント環境の構築
- ▶ 社会やコミュニティとの連携の強化
- ▶ 筑波研究学園都市の有機的連携による活性化

戦略3 デジタル社会を前提とした次世代型大学の構築

- ▶ 情報の循環と共有を加速するデジタルキャンパスの推進
- ▶ 業務環境の再構築による新たな価値の創出



取り組みの紹介〈Pick Up〉

自立的戦略的大学の経営の確立へ向けて —大学経営推進局の取り組み—

大学経営推進局は、2022年4月にスタートした組織で、筑波大学の中長期的な経営戦略策定やその実現を使命としています。局には教員と職員がともに参画し、大学を持続的な成長発展に導くべく、筑波大学Vision 2030の推進をはじめとする様々な取組に当たっています。

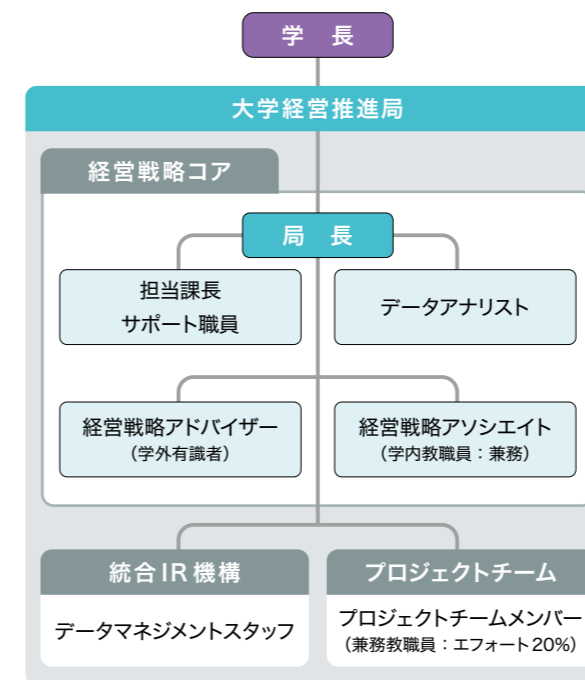
大学経営推進局ウェブサイト
<https://www.bsmi.sec.tsukuba.ac.jp/>



大学経営推進局のミッション・業務

- ミッション 中長期的な経営戦略の策定・実現とエビデンスベースの大学経営の推進
- 業務
 - 法人の経営戦略の企画立案及び実施
 - IRデータを活用した経営分析と将来予測
 - 所管・部局横断的な課題の同定及び解決策策定のためのプロジェクトチームの設置・運営

局の体制



エビデンスベースの法人経営の推進

2023年度に設置した統合IR機構において統合IRシステムを導入し、BIツールを用いたIRデータの可視化を推進

- 可視化の例
 - 教育研究組織に関する部局ごとの定量的指標の状況（組織評価に活用）
 - 筑波大学ファクトブック

【地域別学群入学者数の年別推移の分析例】



エンゲージメントの向上

筑波大学Vision 2030を組織内に広く浸透させ、学内構成員等のエンゲージメント向上を図ることを目的として、大学経営に関する様々なトピックをテーマにしたシンポジウムやセミナーを開催。

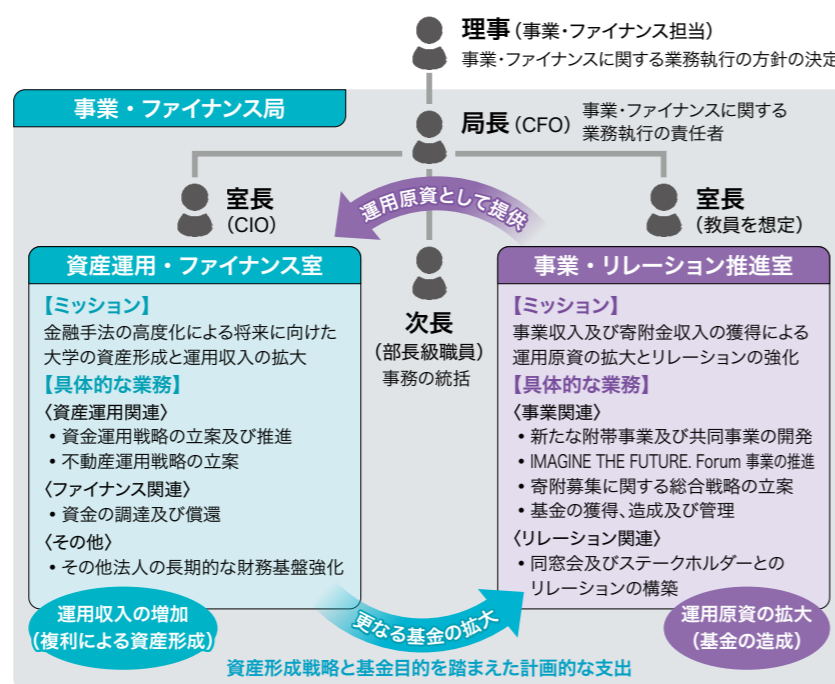
開催年月	学内シンポジウム等
2023年4月	筑波大学Visionシンポジウム 「あなたと創る筑波大学の未来（新任教職員歓迎企画）」
2023年9月	筑波大学Visionシンポジウム 「箸の上げ下げまであれこれ言われることのないような自立した経営体となるために～知財活用の可能性と課題～」
2024年2月	大学経営推進局主催勉強会 「アメリカの大学の豊かさ強さのメカニズム～基本財産（エンダウメント）の歴史、運用と教育へのインパクト～」



財源の多様化による財務基盤の強化

「事業・ファイナンス局」の設置

2024年4月1日付で新設した事業・ファイナンス局は、資金調達と資産運用を一体的に扱うことにより、自立した財務基盤の確立を目指しています。従来の財務部門からファイナンス部門を独立させ、金融手法の高度化による将来に向けた大学の資産形成と運用収入の拡大を図る「資産運用・ファイナンス室」と教育研究等に対する寄附の受け入れ部門を強化する「事業・リレーション推進室」で構成しています。具体的には、持続可能な自律した財務基盤を築くために、エンゲウメント投資による長期的な資産運用を行い、最新の教育や研究活動のための財源を確保することが可能となります。



「筑波大学社会的価値創造債」の発行

本学は、社会とともに新たな社会的価値に根ざした未来社会を創造するため、2022年10月にサステナビリティボンド[※]として「筑波大学社会的価値創造債」を発行しました。

本起債によって調達した資金は、「筑波大学Vision2030」に基づく3つのプロジェクト (①IMAGINE THE FUTURE. Forum、②Sport Complex for Tomorrow、③未来社会デザイン棟) に充当することを2023年5月に決定し、カーボンニュートラルやSDGsの実現に向け、社会とともに新たな社会的価値に根ざした未来社会を創造していきます。

※調達した資金が、地球環境および社会的課題解決双方に資するプロジェクトに充当される債券

▶ IMAGINE THE FUTURE. Forumの概要 (2027年度竣工予定)

社会課題の積極的な解決に向け、真のニーズドリブン型産学共同研究を推進し、社会変革にも繋がる共創的イノベーションの創出を図る等、本学に蓄積されたインテリジェンスやネットワーク、人材等のリソースやバリューの社会的価値への転換を目指し、新たな社会的価値の創造に取り組むための施設を整備します。



建物イメージパース

▶ Sport Complex for Tomorrowの概要 (2026年度竣工予定)

本学が有する世界最先端のスポーツ科学や、障がい者スポーツの知見等を活用し、国内外のアスリートやスポーツ医科学研究者に対して実践的な競技力強化や研究等の機会を提供するとともに、共生社会の実現に向けた機会の創出や、障がい者を含む体育スポーツ分野における実践的な研究拠点の構築、世界最先端の研究成果の社会実装を目指し、スポーツによる先端的な教育研究成果を活用した社会的課題の解決などを目的としたスポーツ複合施設を整備します。



建物イメージパース

▶ 未来社会デザイン棟の概要 (2025年度竣工予定)

本学が目指す「社会課題を解決する研究と未来を創り出す人材育成」を促進するためのチュートリアル教育の実践の場として活用するほか、学生が新たな発想を生み出し、学生文化の発信及び地域社会との交流を促進させる場として整備します。



建物イメージパース

筑波大学基金

本学では、新しい道を拓く可能性を有する学生に、安心して学修・研究に打ち込める環境及び様々な相互交流を行う機会等を安定的に提供するとともに、本学における教育・研究及び社会貢献活動の推進に資することを目的として、2010年4月より「筑波大学基金 (TSUKUBA FUTURESHIP)」を設置しています。

筑波大学基金には、「一般基金」と「特定基金」とがあり、「一般基金」は主に学生や児童・生徒の学習・研究活動の経済面からの支援や、国際交流とグローバル人材育成等の支援を行っています。「特定基金」は、本学が行う特定の事業を実施するために設ける基金で、運動部の選手やチームの育成・強化や附属病院において良質な医療を提供するための人材育成等に役立てています。なお、「特定基金」のうち、修学支援事業基金は経済的理由により修学が困難な学生を支援するための事業で、この修学支援事業基金にご寄附頂いた方は、2016年度の税制改正により導入された税額控除制度により、「所得控除」と「税額控除」のどちらか一方の有利な方を選択いただけます。

また、寄附に対する税制上の優遇措置だけでなく、本学では、ご寄附を頂いた方への感謝の意を込めて、寄附金額に応じた顕彰等を行わせていただいています。

皆様におかれましては、筑波大学基金の趣旨をご理解いただき、何卒、格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

筑波大学基金ホームページ
<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/>



クラウドファンディング

2017年度より、READYFOR株式会社と業務提携し、寄附獲得の有力なツールであるクラウドファンディングを実施しています。2023年度は3件のプロジェクトを実施し、約3,700万円のご支援をいただきました。

本学では、様々な教育研究を実施しており、クラウドファンディングでは、主に学外の皆様の協力を得て社会に貢献できるようなテーマをプロジェクトとして募集しています。

今後も本学の教育、研究及び地域貢献等に関するプロジェクトを積極的に展開し、これらの諸活動を紹介することにより、寄附習慣の形成並びに新たな寄附者の増加につなげ、本学の財源の多様化による財務基盤の強化を図ってまいります。

2023年度実施プロジェクト

① 「筑波大デジタルネイチャー研究室」研究活動支援プロジェクト

2020年に立ち上げた「デジタルネイチャー開発研究センター」では、主に研究開発や人材の育成、社会実装に向けた取り組みを行っています。今回このクラウドファンディングは、筑波大学デジタルネイチャー開発研究センターの学生が国際学会へ行くための渡航費、API料金などの研究費に使用する予定です。

獲得金額 6,565,000円 (6,000,000円)

② 「名器ブーシェを再現し、クラシックギターの音色の秘密を解明したい」

クラシックギターの誕生は19世紀と言われ、未完成の楽器です。しかし名器は存在し、フランスのロベール・ブーシェ (1898～1986) によるギターはその一つであり、その音色の再現は至難であります。フランスに滞在してブーシェの

ピーを製作し、先端計測技術により本物のブーシェと比較し、ギター設計の指針を得ると同時に多くのギターを特徴づけるパラメータの定義を行い、社会への還元を目的とします。

獲得金額 4,481,000円 (4,000,000円)

③ 「【筑波大学】開学50周年記念】ただいま筑波プロジェクト」

筑波大学開学50周年を記念し、大学と卒業生との新たなつながりを生み出す「ただいま筑波プロジェクト」を立ち上げました。本プロジェクトは、現役学生と卒業生の間で「直接循環」する寄付を目指し、寄付者の皆さまの声や意見を反映させながら進めていきます。学生が直接恩恵を感じられる寄付プログラムを充実させ、卒業生の思いが大学運営に活かされる新しい形の支援を実現することを目的とします。

獲得金額 26,155,000円 (100,000,000円)

()内は、目標金額

一人ひとりがみんなのチカラに。
 みんなのチカラが一人ひとりを笑顔にすることを目指して
 — ヒューマンエンパワーメント推進局 (BHE: Bureau of Human Empowerment) —

筑波大学は今までも「開かれた大学」として、ダイバーシティ（多様性）とインクルージョン（包摂性）を重視してきました。今日、私たちは、あらゆるものを取り巻く環境がますます目まぐるしく変化し、将来の予測が困難と言われている時代を生きています。そんな時代だからこそ、私たちは今まで以上にダイバーシティとインクルージョンを強く意識し、多様に存在する違いを力に変えて変化に対応し、今までの延長線上にはない新しい方法や価値を創造していく必要があります。

そのため、ヒューマンエンパワーメント推進局 (BHE: Bureau of Human Empowerment) では、筑波大学で学び、働く、全ての学生、教職員一人ひとりがお互いを尊重し、協力し合い、ときに良きライバルとして切磋琢磨しながら互いに成長していく、そんな大学を目指して活動しています。

BHEの活動内容としては、前身であるダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンターで培ってきた、ジェンダー支援、アクセシビリティ支援、キャリア支援の経験やノウハウを基盤に、課題ごとに組織を横断したタスクフォースを編成し、アクションプランに取り組んでいます。また、BHEを構成する人材のバックグラウンドは芸術や体育、人間系の教職員や、企業出身者とさまざまであり、年齢も性別もセクシュアリティも障害の有無も多様で、活動テーマによっては学生の力を借りたり、意見をいただきながらタスクを進めています。

目にみえる格差や差別は、不公平な制度の撤廃やガイドラインの新設など、組織の力で是正することができます。しかし、「インクルージョン」というのは、特別なニーズの有無や、マイノリティかマジョリティであるかないかにかかわらず、全ての人が「チームの一員として尊重され、自分もチームに何らかの貢献ができて」と実感できることであり、一人一人の行動から醸成されるものです。BHEでは学内外の組織や個人とも連携しながら、筑波大学をよりインクルーシブな大学にするために積極的に新たな取り組みに挑戦していきます。

基本理念

筑波大学で学び、働くすべての人の権利、可能性、多様性を尊重し、個々の能力が最大限に発揮される環境を整えます。また、この活動を通して、人のエンパワーメントを推進する大学の文化を醸成します。

行動指針

学内外の組織と信頼関係を構築し、人の多様性と包摂（ダイバーシティ&インクルージョン）に基づく環境と価値創造の好循環の実現を目指して、次の行動指針を定めます。

- ① 構成員がキャリアに応じて多様な個々の能力を最大限に発揮するための人材育成の支援
- ② 各組織および個人の目標・目的に応じて構成員を生かす公正・公平な環境構築の支援
- ③ 構成員が多様な他者を適切に理解・対応するための啓発活動
- ④ 人の可能性と多様性を尊重し、心身ともにエンパワーメントを推進する大学文化の醸成
- ⑤ 地域社会及び国際社会との連携・協力による多様性が包摂された社会に向けた活動



ヒューマンエンパワーメント推進局
 ウェブサイト
<https://dac.tsukuba.ac.jp/>



主な取り組み

▶ ジェンダー支援チーム

- ダイバーシティ&インクルージョンに関する集中講義/セミナー開催
- 大学執行部を対象としたダイバーシティ・マネジメント・サミット開催
- 国際女性デーおよびプライド月間啓発活動
- セーフスペース“KITEKITE” 定期開室
- (一社) work with Pride 「PRIDE指標」 GOLD受賞 (7回目)
- 女子中学生・高校生向けサイエンスフォーラム開催



ダイバーシティ・マネジメント・サミット



プライド月間 図書展示



女子中学生・高校生向けサイエンスフォーラム

▶ アクセシビリティ支援チーム

- 各教育組織や学内支援組織と連携した障害学生への修学支援の提供
- 個別の心理・教育的アセスメントの実施
- 障害学生支援のためのピア・チューター養成
- 学生の多様な感覚に配慮した個別学習・休憩スペース（アクセシブルスタディールーム）の設置
- ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン人材教育拠点における全国の高等教育機関へのFD/SD研修等の展開（文部科学大臣認定教育関係共同利用拠点）
- 障害のある高校生に対する大学進学サポートプログラムの実施（筑波大学社会貢献プロジェクト）



ピア・チューター養成講座



支援機器体験会



休憩スペース（アクセシブルスタディールーム）

▶ キャリア支援チーム

- 企業/団体から寄せられる、採用やインターンシップ等に関する情報提供
- インターンシップセミナー、業界研究会、合同企業説明会等のイベント開催
- キャリア形成支援を趣旨とする授業の実施
- 多様な背景を持つ留学生、障害学生、博士人材（ポスドクを含む）を対象としたキャリア形成支援活動
- 博士人材（ポスドクを含む）を対象としたマッチングシステム（PhD×FUTURE.）の運用
- 学生/教職員が利用可能なキャリア個別相談の実施



インターンシップ研究会



BHE Info HUB



ファーストイヤーセミナー

体育スポーツに関する人的、知的、物的資産の最大限活用に向けて — 体育スポーツ局の取り組み —

本学の前身である東京高等師範学校の校長を務めた嘉納治五郎先生は、日本で初の「体育科」を設置、またアジアで初の国際オリンピック委員として活動し、アジアや日本における体育・スポーツ発展の礎を築きました。その後も、筑波大学は東京高等師範学校から続く長い歴史の中で、数々のアスリートを輩出してきました。150年を超える伝統のバトンは、絶えることなく現在、そして未来へと引き継がれます。

この伝統を踏まえ、2023年4月、本学は体育スポーツを一元化した組織として「体育スポーツ局」を設置しました。これまで複数部局にまたがっていた体育スポーツに係る業務を一元化する全学的組織として設置され、体育スポーツを通じた人材育成の高度化及び本学が有する多様な資産を活用し体育スポーツに携わる関係者すべてのWell-beingの最大化を図ります。

筑波大学のスポーツについて▶
<https://www.tsukuba.ac.jp/about/action-sport/>



目標と主な方策

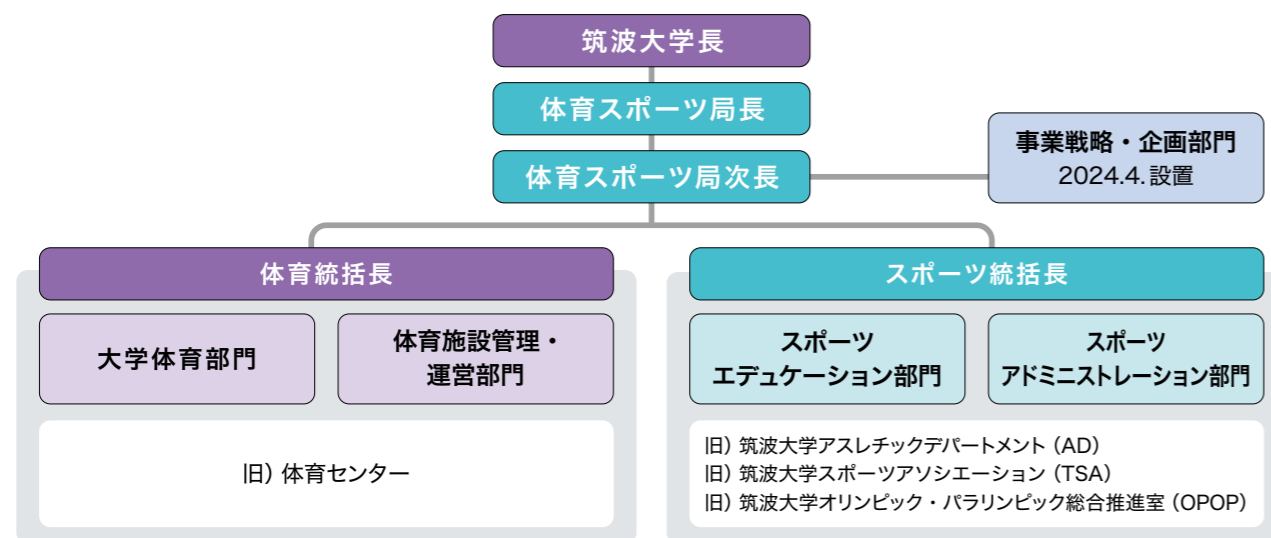
大学経営基盤の自立と強化が求められる中、大学体育スポーツに参加する学生が汎用的なコンピテンスを身に付け、安心して安全にスポーツ活動を実施するために、本学が有する体育スポーツに関する人的、知的、物的資産を最大限活用して、収益基盤を構築し、教育・社会貢献活動の拡充を目指します。

体育スポーツ局の設置

体育スポーツ局は、これまでの各体育スポーツ関連組織（体育センター、アスレチックデパートメント、筑波大学スポーツアソシエーション、オリンピック・パラリンピック総合推進室）が担ってきた業務や機能を一元化し、学内の体育スポーツ活動を所掌する「大学体育部門」、「体育施設管理・運営部門」、「スポーツエデュケーション部門」、「スポーツアドミニストレーション部門」の4部門を設置しました。

業務の効率化に加え、全学的な資産の活用及び外部組織（民間企業、自治体、小中高校等）との連携強化によって、「フィジカルリテラシーの向上」、「学生の人間形成」、「愛校心の醸成」、「外部資金の獲得」、「地域の活性化」に繋がります。

なお、これまでの業務の他、大学債を活用した事業の計画・運営、償還財源確保など新たな業務が加わり、学内外の組織や企業等と連携しながら新規事業の立ち上げ、外部資金を獲得するための新たな戦略・企画を立案する機能を有した部門新設が必要となり、さらなる外部資金の獲得による教育研究環境の改善、新規事業による地域貢献・ブランド力向上を目的として、2024年4月に事業戦略・企画部門を設置しました。



■ 大学体育部門

共通科目「体育」等の授業カリキュラム編成及び関連する教務の他、「体育」受講生を対象として体力測定実施、「大学体育スポーツ」に関する研究促進、ファカルティ・ディベロップメント及びリスクマネジメントに関する企画・運営等を行います。

■ 体育施設管理・運営部門

学内の体育スポーツ施設の点検・管理、整備計画策定の他、本学外部法人与連携した体育スポーツ施設の有効活用による収益化、ネットワーク環境の整備を行います。

■ スポーツエデュケーション部門

「スポーツの力を活用した高度専門性×応用力を育む全学的教育プログラム」を実施し、その学修成果のモニタリング体制の構築及び評価を行います。

■ スポーツアドミニストレーション部門

学内スポーツ活動の支援、スポーツイベントの開催、国際交流の促進、地域貢献活動や広報活動等を行います。

■ 事業戦略・企画部門

本学の教育研究環境改善・ブランド力の向上、地域貢献、大学債返還財源確保のために新規事業の戦略・企画立案を行います。

主な取り組み

▶ 「TSUKUBA LIVE !」

筑波大学ホームゲーム「TSUKUBA LIVE !」は、「大学スポーツの可能性を広げ、スポーツで交流と興奮、文化を創る」というビジョンを掲げ、ホームゲームを通じて、学生同士、学内の組織及び地域が一体となり、共に発展していく未来の実現に向けて、スポーツアドミニストレーターと有志学生が協働しながら、企画・運営を行っています。



「TSUKUBA LIVE!」の様子

▶ 「学生アスリートのリーダー研修」

学生アスリートの人材教育を目的とし、チームの枠を超え、グループワークやディスカッションを行い、これまでの人生を振り返りながら、それぞれの学生アスリートが備えるべきリーダーシップとは何かを追求しています。



「学生アスリートのリーダー研修」の様子

本学では、今後もスポーツを通じた人材教育を実践し、全国の各学校・大学で行われるようプログラム化と発信を進めてまいります。

▶ 「キャリア支援プログラム」

学生アスリートが「スポーツ」を通じて得た経験や学びを自身の価値に変換し、より納得のいく進路選択に繋げることを目指し開催しています。



「キャリア支援プログラム」の様子

本学では、大学におけるスポーツ活動を通じて高度な人材育成を実現すると共に、より多くの学生アスリートが納得できるキャリアを歩めるようなサポートを目指しております。

▶ 「コーチフォーラム」

体育会に所属する学生団体の顧問教員・コーチの交流の場を作り、横の繋がりを深めるとともに、指導者の現場活動での課題、問題点を共有し、ディスカッションを行うことで、今後の強化活動及びコーチングに活かしています。



「コーチフォーラム」の様子

学問を幅広く修めることを通して、ものごとの本質を理解し多角的にとらえる基礎的な力を培います。自由で何度でも挑戦できる環境の中で、多様な価値観をもつ他者とともに、倫理観をもって、ひたむきに課題解決の最善策の模索と実践ができる人材を育成します。

《教育 Vision にこめた思い》

筑波大学は、多様な学問分野をもつ「真の総合大学」であることを強みに、さまざまな学問の基盤となる知識をもち、新たな分野の創造に挑戦しつつ他者と協調しながら自律して社会を共創できる能力をもった人材をこれまで以上に育てていきたいと思っています。これらは、複雑性が増すこれからの時代を生き抜くために必要不可欠な資質や能力です。学生個々の課題意識の本質を浮き彫りにしそれを深化させる本学独自の学位プログラムによって、それらを培いたいと考えています。筑波大学は学修のみならず学生の起業や留学など、自分の夢を叶える挑戦を強力に支援し、多様な学生が安心して自己実現に挑める環境を構築します。加えて、学び直しや生涯学習など、働き方の変化とともに変容する社会的なニーズに応える教育環境の構築も加速させます。

戦略4 Next VUCAの時代に活躍する学生の人間力を伸ばす教育の展開

- ▶ デザイン思考に基づく、全学的チュートリアル教育の実践
- ▶ パーソナライズされた教育プログラムの提供と学習成果の可視化の活用
- ▶ 経験価値の向上を促す活動の積極的支援

戦略5 自己実現と多様な社会的教育ニーズを支える教育・研究活動の新展開

- ▶ 自他共栄の精神をもつ問題解決実践型人材の育成の展開（学士課程）
- ▶ 創造力溢れる筑波大学ブランドの研究者・高度専門職業人の育成拡大（大学院課程）
- ▶ 社会人の学び直しをはじめとする生涯学習に寄り添う教育の展開

戦略6 国際的互換性を持つ教育システムの世界展開

- ▶ 国境を越えて学生が集う教育プログラムの開発
- ▶ Tsukuba Education Systemの海外展開
- ▶ 高大接続の新機軸の創出



取り組みの紹介〈Pick Up〉

学生一人ひとりと社会全体の将来を見据えた教育システムの創造 — 教育改革の取り組み

デザイン思考教育の全学展開に向けて — つくば型チュートリアル教育の開始

本学は、学士課程において自身の将来像を見つめ、そのための準備ができるようにするため、つくば型チュートリアル教育を導入する準備を進めています。つくば型チュートリアル教育とは、①入学から卒業まで一貫して行われ、②学生が、対話と議論を通じた学びから専門分野とそれに連なる広範な分野への造詣を深め、③批判的・創造的な視点をもって社会と向き合い、④社会課題への解決策を未来に向けてデザインできる力を養うことを目標とする教育で、2025年度から40人規模で始める予定でしたが、2024年度に初年次向けの学士基盤科目「学問探究チュートリアル」を1年前倒しで開講しました。全学から集まった36名の学生が、こちらも学問分野を超えて集まった30名のチューター教員と共に、多分野融合の環境の中でワークショップや少人数の対話を行っています。こうした学修をとおして、学生は自身の問題意識を学問的に深め、大学での学修を自らデザインし、実践していく力を身につけていきます。

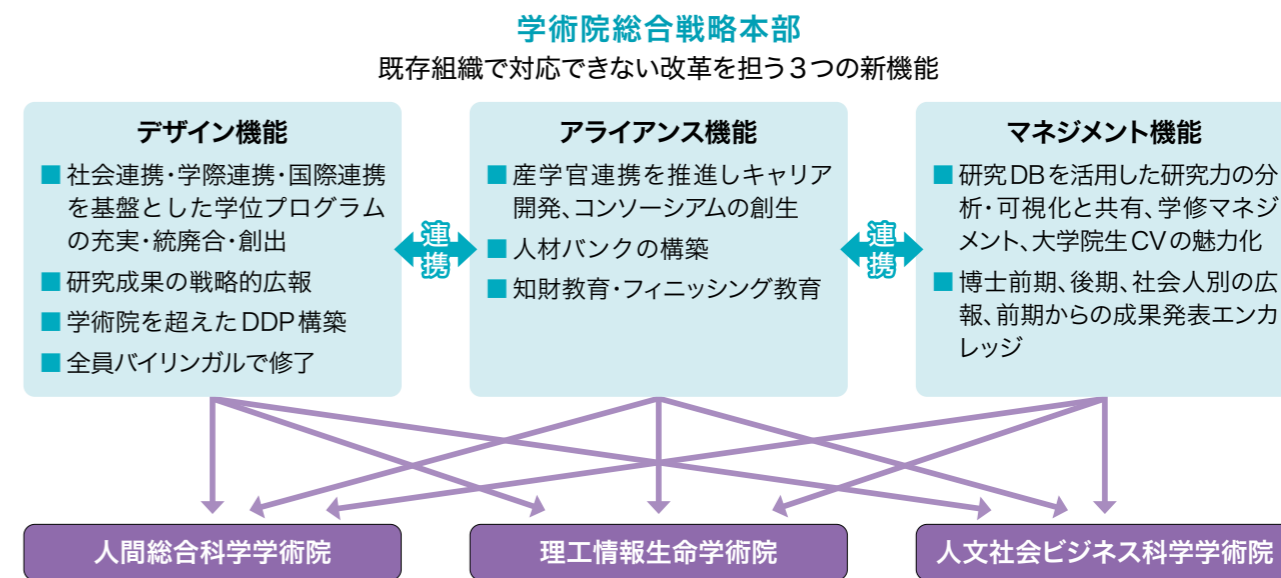


筑波大学「学問探究チュートリアル」
Webサイト ▶ <https://tutorial.edu.tsukuba.ac.jp>



戦略的大学院運営体制の構築

本学では、各学術院の戦略的な運営及び学術院を横断する取り組みを推進し、もって本学大学院における人材養成機能の充実強化に資することを目的に学術院総合戦略本部を設置しました。戦略本部は、「アライアンス」「デザイン」「マネジメント」の3つの機能を持たせ、社会連携、学際連携及び国際連携を基盤とした教育のデザインに関すること、産学官の連携及び戦略的な広報活動の推進に関すること、学習成果の分析及び可視化並びに学修マネジメントの向上に関すること等の業務を行っております。この戦略本部による高度学際型教育を展開することにより、大学院教育に対する社会の信頼性の向上と優秀な学生の確保の好循環が形成され、中央教育審議会大学分科会が提示する「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿」の実現に向けた大学院改革を先導し、科学技術・イノベーション基本計画が掲げる博士人材が多様な場でリーダーとして活躍する社会の実現に貢献できると考えています。



国籍にとらわれない、国際共修環境の構築に向けた入試改革の取り組み

留学生・帰国生徒の募集の新設

本学は、本学における全ての入試において、多様な人材を受け入れる中で、国籍にとらわれないことなく、本人の学歴及び学力等による出願資格を設定し、国際性の日常化をこれまで以上に推し進めるため、2025年度入試から各学群定員の約5%を留学生や帰国生徒等を対象とした入試の募集人員として設定しました。

私費外国人留学生入試と帰国生徒特別入試を再編成して「外国学校経験者特別入試」を新設するほか、英語プログラム等の募集人員を増やすことを公表しています。

英語プログラム総合理工学位プログラムの募集人員の増について

総合理工学位プログラム (Bachelor's Program in Interdisciplinary Engineering) は、英語による世界標準講義と課題解決型学修を基軸とした理工学群の教育プログラムです。2019年度に若干名の募集人員としてスタートし、2021年度には募集人員を5名に設定しました。2022年度には入試志願者数が100人を超える人気の高い英語プログラムとなり、2025年度には募集人員を13名に拡大する予定です。受験生の国別では例年トップ3に米国とインドが入っており、卒業生は欧米の大学院に進学するケースが多く、国際的に開かれた本学の特徴を表すプログラムのひとつになっています。

社会人の学び直しをはじめとする生涯学習に寄り添う教育の展開

本学のリカレント教育

本学は1989年東京キャンパスに全国初の社会人夜間大学院を設置して以来、社会人に配慮した様々な教育システムの整備・実施により、大学院を中心とした社会人教育を先導してきました。社会人に特化した教育課程以外でも、近年大学院生全体の2割程度が社会人学生で、本学学生以外に向けたエクステンション・プログラム29講座、履修証明プログラム5プログラムとともに社会人に学び直しを提供しています。また、2023年度には文部科学省の「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」(2022年度補正)に3プログラムが採択され、社会人のキャリアやバックグラウンドの多様性を考慮した教育プログラムを実施しました。加えて、茨城県によって設置された「茨城県リスクリング推進協議会」において、県内企業人のリスクリングの推進についても積極的に意見交換を行い、県、産業界及び本学を含めた教育機関が連携し、検討を重ねています。

協働大学院方式による社会人大学院を開設

人間総合科学術院スポーツウエルネス学学位プログラム(東京キャンパス社会人夜間大学院)では、協働大学院方式を導入することになりました。協働大学院方式とは国立・独立行政法人(国立研究開発法人を含む)・民間企業等の研究機関と本学の連携による教育研究プラットフォームを創出する本学独自の大学院方式です。

わが国では少子・高齢化の進展に伴い、様々な社会課題の解決が多くの分野で求められており、これらの課題解決ができる高度専門職業人の育成が急務とされています。このような社会課題に対



協働大学院方式を企画運営するコンソーシアムの体制

し、企業、スポーツ関連団体、本学が協働し、スポーツやウエルネス領域における新たな視点を従来のなまづくり手法に加えることで社会課題を解決できるプラットフォームを開発するとともに、ビジネスを持続的に創造することを目的として、スポーツ・ウエルネス都市創生コンソーシアムを設立しました。スポーツウエルネス学学位プログラムでは、このコンソーシアムを運営母体とするスポーツウエルネスマネジメント分野を新たに立ち上げて協働大学院方式を導入し、2025年度(令和7年度)から学生受け入れを開始します。

データで問題解決できる人材育成へ — 数理・データサイエンス・AI教育プログラム

本学では開学から今日に至るまで、基礎的な情報リテラシーとコンピューターの利用技術の習得を目的とした共通科目「情報」を全ての学士課程の学生の必修科目として開設しており、同プログラム及び同プログラムを基礎とした応用基礎プログラムが、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」リテラシーレベルと応用基礎レベルにそれぞれ認定されています。

文部科学省：数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/suuri_datascience_ai/00001.htm



本学の数理・データサイエンス・AI (MDA) 教育は、学士課程から博士後期課程に至る一貫通貫のデータサイエンス教育を全学で推進しており、2023年度(令和5年度)からは、全ての博士後期学生を対象とし、データサイエンスを教えられだけでなく実社会の問題解決を推進できる変革の起爆剤となるリーダーの育成を目指して、「データサイエンス・エキスパート・プログラム (DSEP)」と「データサイエンス・エキスパート・プログラム・プラス (DSEP+)」の2つのプログラムを開設しています。DSEP/DSEP+は、育成する5つのコンピテンスと各コンピテンスに対応した科目群及び修了要件コンピテンスポイント数を定義しており、履修生は自分の目的に合った科目を履修することでコンピテンスポイントを修得し、修了認定を受けることができます。



各プログラムは全学を対象としている

筑波大学MDA教育の特徴		
特徴 01 学問分野間で開かれた分野横断型専門教育	特徴 02 つくばという立地を活かし企業・研究機関等に関わった連携したPBL教育の重視	特徴 03 開かれたデータやケースに基づいた実践的な教育

図1 学士課程から博士後期課程に至る一貫したMDA教育体制



図2 DSEP/DSEP+が求める5コンピテンス



図3 DSEP修了認定証

筑波大学の数理・データサイエンス・AI教育プログラムの取り組み
<https://www.tsukuba.ac.jp/education/data-science-programs/>



国境や機関の壁を越えたトランスボーダーな教育研究交流の推進

文科省スーパーグローバル大学創成支援事業として採択された Campus-in-Campus (CiC) 構想実現のための取り組みとして、現在海外の13大学とCiC協定を締結しています。

CiC協定を締結した海外のパートナー大学との間でキャンパス機能を共有し、国境や機関の壁を越えたトランスボーダーな教育研究交流を実現するため、CiC協定校との間で授業科目を共有するためのシステムである科目ジュークボックスの運用やジョイントディグリー・ダブルディグリープログラムの開設・運用、海外教育研究ユニット招致、相互オフィスの設置等によって、学生・教職員が世界の大学をホームキャンパスとして自由に活動できるようにすることを目指しています。2024年4月現在、CiC協定校は下記のとおりです。

ボルドー大学(フランス)/国立台湾大学(台湾)/サンパウロ大学(ブラジル)/マレーシア工科大学(マレーシア)/カリフォルニア大学アーバイン校(米国)/ユトレヒト大学(オランダ)/グルノーブル・アルプ大学(フランス)/オハイオ州立大学(米国)/ボーフム大学(ドイツ)/アルファラビ・カザフ国立大学(カザフスタン)/国立成功大学(台湾)/インド工科大学グワハティ校(インド)/ルーヴェン・カトリック大学(ベルギー)

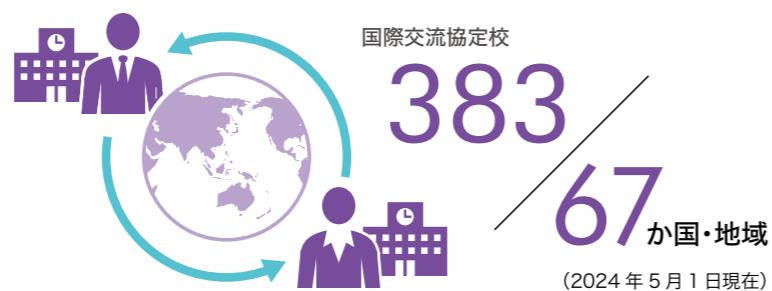
また、2023年9月にはシステム情報工学研究群においてグルノーブル・アルプ大学と新たなダブルディグリープログラム(修士)を開設し、国際的通用性のある教育プログラムが拡充されました。

さらに、2023年度大学の世界展開力強化事業(文科省)では、「インクルーシブなスマートソサエティ」を創成する国際スタートアップ人材の育成が採択されました。本プログラムは、「インクルーシブなスマートソサエティ」をキーワードに、筑波大学・オハイオ州立大学の学生が協働して社会を変える革新アイデアを提案し、つくば市・コロンバ市・民間企業を巻き込んで、社会実装し共生社会の構築のために主導的な役割を担う人材、国際ソーシャルスタートアップ人材を育成することを目的としています。



国際交流協定

交流協定校は、Campus-in-Campus 13校、大学間交流170校、部局間交流200校の計383校です。国別では中国が最も多く、米国、ドイツの順となっています。

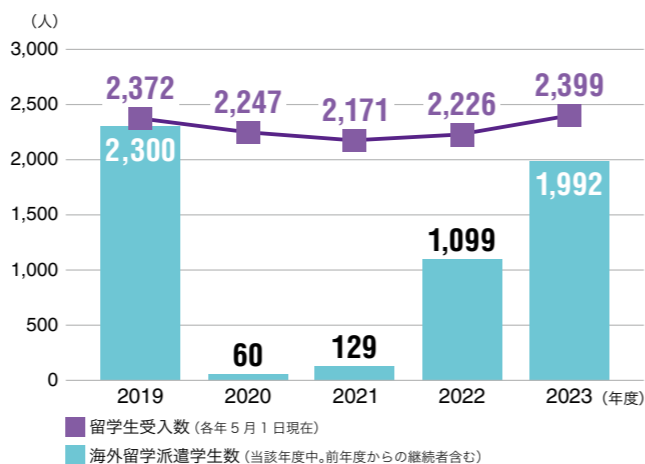


留学生の受入・派遣

本学は、100を超える国・地域から留学生を受け入れています。英語のみで学位が取得できる多くのプログラムを提供する一方、レベルに合わせたきめ細やかな日本語教育が受けられることも特徴です。

本学独自の海外留学支援制度をはじめ、各種奨学金制度を活用しつつ、学生の海外留学を支援しています。

留学生受入
2,399 人
留学生派遣
1,992 人



国内外に開放する日本発のオンライン国際教育プラットフォーム「Japan Virtual Campus (JV-Campus)」による新たな学びの創造

日本の高等教育をオンラインで国内外に開放する日本発のオンライン国際教育プラットフォームである「Japan Virtual Campus (JV-Campus)」。

さらに、教育コンテンツを通じて企業や自治体のCSV(Creating Shared Value)活動を効果的に伝え、その社会的イニシアティブを世界の学習者の学びにつなげる機会を提供しています。この目的を行うため、キャリアデベロップメントエリアを開設しました。

日本の高等教育の国際的玄関口として、日本と世界、学習者、社会をつなぐJV-Campus。コンテンツ充実に向けて歩みを進めているJV-Campusサイトを是非ご覧ください。



海外同窓生組織 Tsukuba Universal Alumni Network (TUAN) の発足

開学50周年の節目である2023年10月に、海外同窓生のネットワーク構築及び母校とのつながりの強化を目的として、海外同窓生組織 Tsukuba Universal Alumni Network (TUAN) を立ち上げました。

また、記念イベントとして「Launching the “Tsukuba Universal Alumni Network (TUAN)” — Connect Together the Past-Present-Future and the World —」を開催し、海外同窓生の投票によるTUAN代表の選出と、海外同窓生と本学教職員との意見交換会を行うなど、交流を深めました。

2024年1月には、国際局グローバル・コモンズにグローバル・アルムナイ・リレーションズ (GAR) を設置し、TUANの自律的な運営を支援する体制を整えました。今後、TUANと大学が連携して、海外同窓生の相互互助、海外同窓生へのベネフィットの提供や、現役留学生への支援の実施などを目指していきます。

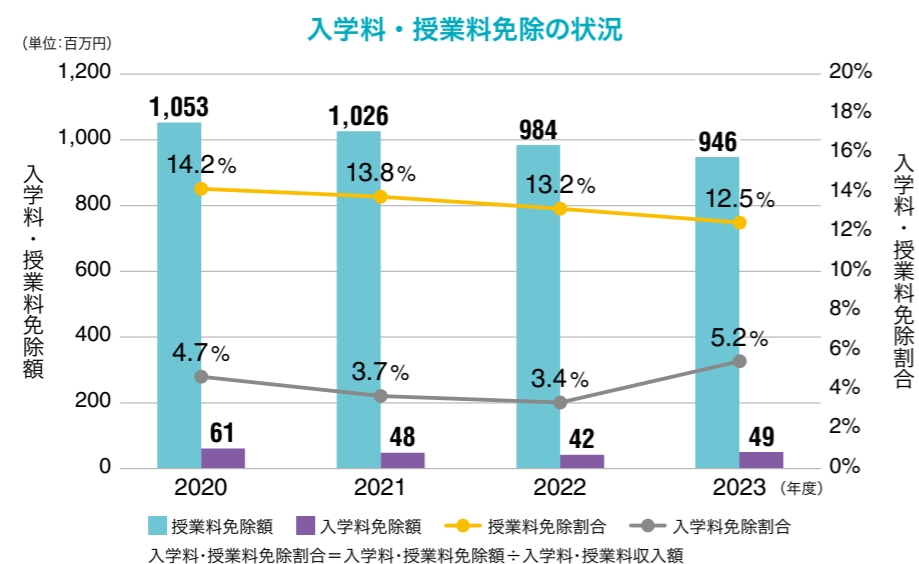


多様な学生が安心して自己実現に挑める環境の構築 (学生支援)

学納金免除の充実

経済的理由によって納付が困難である学生、成績優秀と認められる学生、その他やむを得ない事情があると認められる学生に対して、入学料や授業料の全部もしくは一部を免除しています。

2020年度からは高等教育の修学支援新制度による支援が開始され、2023年度は、入学料免除を151人・約4千9百万円、授業料免除を4,441人・約9億4千6百万円実施しました。



海外からの留学生受入れ及び海外留学支援の充実

筑波大学学生奨学金「つくばスカラシップ」は、留学生への経済支援や緊急時の学資支援を行う制度で、本学独自の奨学金制度です。

「つくばスカラシップ」による留学生への支援額は、学群生が月額60,000円、大学院生が月額80,000円で、2023年度実績は合計82人、支給総額は4,844万円となっています。

海外留学支援では、本学独自の海外留学支援制度「はばたけ!筑大生」により、2023年度は496名に渡航費等を支援しました。また、留学相談強化週間、留学説明会等のイベントを開催するとともに奨学金制度の広報・周知等を実施することで、海外留学の機運の醸成に取り組みました。

成績優秀者を対象とした経済支援

2019年度から実施している「大学院進学奨励奨学金」及び、「学業成績優秀者支援奨学金」に加えて、2021年度から「研究奨励金」も実施し、学生への経済支援の一層の充実を図っています。

博士後期課程学生への支援

2021年度からJST次世代研究者挑戦的研究プログラムに採択され、優秀な博士後期課程相当の学生に、給付型の支援経費(生活費相当額及び研究費)を支給しています。2023年度も引き続き351名の学生を選抜し、支給実績は約10億円となっています。本プロジェクトは、博士後期課程学生の既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究を支援し、生活費相当額を支給することで学生が研究に専念できる環境を整備するとともに、多様なキャリアパスで活躍できる博士人材に導くことを目的としています。

このほか、科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロースhip創設事業(2020年度採択)では、2027年度までの事業期間中一学年につき31人の学生に対し一人当たり年額230~250万円のフェロースhipを支給することとしており、2023年度は89人の学生に支援を行いました。

また、博士後期課程学生に対しては重点的に授業料免除を行っていますが、2022年度からはフェロースhip採択者への授業料免除も実施することとし、特別なプログラムに在学する学生の免除なども合わせて、合計で873人に対して免除を行いました。

ウクライナ学生支援

2022年2月のロシア軍によるウクライナ侵攻に伴い、本学が開始したウクライナ学生への特別措置による受入れ制度により、2022年度末までに渡日した42名への支援を以下のとおり継続した。

うち8名の学生は2023年9月までに離日し、10月以降は38名の学生を支援した。

■主な経済支援

- 学費の全額免除
- 住居の無償提供(県営住宅または本学学生宿舎)
- 生活費支援(全ての学生がいずれかを受給)
- 筑波大学ウクライナ学生基金(月額5万円)
- 日本財団ウクライナ避難民支援(年額100万円)
- 大塚敏美育英奨学財団(年額150万円)



■進路選択の支援

- 本軍事侵攻の長期化に伴い、日本での進学や就職を希望する多くの学生へのサポートを行った。
- 2024年3月末で5名が離籍。うち1名は茨城県内の自治体の正規職員として採用。

アフターコロナの学生交流を支援する取り組み

▶ 学生主体による2020年度入学式の開催および節電対策の実施

2020年度に入学した学生が新型コロナウイルス感染症の影響で入学式を迎えられなかったことを受け、2024年3月13日に「全学学類・専門学群・総合学域群代表者会議(以下、全代会)」の主催により、改めて入学式が実施されました。この取り組みは、先輩方が後輩のために尽力してきたことに対する感謝の気持ちを表すとともに、思い出に残る式典にしたという学生たちの強い意志によって実現しました。

この式典には、筑波放送協会(THK)や管弦楽団、書道部など大学内の様々な組織が協力し、大学も全面的に支援を行いました。当日は、2020年度入学生を中心に、4年生や既に修了した大学院生を含む264名が出席し、盛大に行われました。

また、昨今の社会情勢を受けた電気料金の値上がりによる影響に対応し、学生一人ひとりが節電を意識できるように、全代会において節電対策が実施されました。具体的には、全代会が節電を呼びかけるシールやポスターを作成し、昨年度9月20日から9月22日にかけて、各エリアの教室の電源スイッチや学生用掲示板に貼付しました。これらのシールとポスターには、筑波大学電力情報システム(TEMS)へのアクセス用QRコードが掲載されており、各エリアの電力状況をすぐに確認できるようになっています。



シール

ポスター

学生自発的な活動の実現に向けた支援及び交流の場の充実

「つくばアクションプロジェクト（略称、T-ACT）」は、学生の自発的な“やってみよう”を企画として実現することや、他の学生・教職員が立てた企画に参加することを支援する筑波大学独自の学生支援プログラムです。T-ACT推進室では、T-ACT専任教員とボランティア担当職員が常駐し、学生・教職員が一体となった自発的活動が創生できるようサポートしています。

2023年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症となった5月以降、活動制限が緩和され、対面で行われるイベント系の活動企画が増えるなど活気が戻りました。コロナ禍で中断となった活動が復活したり、卒業目の学生がコロナ禍でできなかったことを卒業前にやってみようという思いで企画立案された活動も複数ありました。

また、年次行事として行ってきた活動報告会と公開シンポジウムを3年ぶりに対面/ハイブリッド形式で開催し、学生・教職員、地域からの参加者等と交流を行いました。

2023年度活動報告会は2024年7月に対面で開催し、2023年度に行われた企画の中からT-ACTアクション（学生中心の活動）6件、T-ACTボランティア（地域団体中心の活動）1件とOBから後輩へのメッセージを含む報告2件の計9件の活動報告が行われました。2023年度には、アントレプレナーシップに関する活動や社会貢献・国際交流を目的とした活動が増えており、今後、ビジネス体験ができる企画への支援を充実させ、地域団体と連携した社会貢献活動への支援と交流の場づくりにも力を入れて、学生の“やってみよう”が実現できる場として活性化していきます。



留学生や地域住民と一緒に楽しんだ T-ACT「盆LIVE」プロジェクト



留学生と一緒に歌舞伎上演を通して国際交流を行った「かぶき會」の活動



障害者スポーツを通じて子供とSDGsを考える「BLUE ONE BEAT」の活動

先導的な初等・中等教育拠点の形成へ — 附属学校の取り組み

附属学校を統括・調整する附属学校教育局と、附属小学校、附属中学校、附属駒場中学校、附属高等学校、附属駒場高等学校、附属坂戸高等学校、附属視覚特別支援学校、附属聴覚特別支援学校、附属大塚特別支援学校、附属桐が丘特別支援学校及び附属久里浜特別支援学校の11校（以下、附属学校群）は、普通教育と特別支援教育の対象となる幼児・児童・生徒の教育・保育に関する実践的研究を推進しています。

新たな高大接続モデルの作成

文部科学省委託事業であるWWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業「個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業」の「持続可能な国際社会を創る人材育成のためのオンライン先取り履修システムの構築」において、「大学の学びの先取り履修システム」を構築するため、「高大接続科目等履修生制度」の整備に向けて関係部局と調整し、方針を決定しました。

「先取り履修」の試行として、社会・国際学群社会学類と生命環境学群生物資源学類が開講する2科目において、附属学校群を主体とした被提供校の高校生による参加・聴講を実施し、大学生と高校生がともに学び議論する取組の有用性を、参加者アンケートなどにより確認しました。



社会・国際学群社会学類科目「平和と法」高校生（視覚特別支援学校）による意見発表

筑波型インクルーシブ教育システムの構築

インクルーシブ教育支援システムの構築に向け、附属学校教育局内に「インクルーシブ教育支援システムの構築に向けた研究」を行うプロジェクトを立ち上げました。このプロジェクトでは、普通附属学校に在籍する配慮が必要な児童・生徒の実態の共有及び附属特別支援学校が取り組んでいる普通附属学校や地域における通常学校を対象とした教育支援の実績を集計し、同支援システムの構築に向けた支援ニーズの傾向や支援に関する専門性などを分析しました。

また、附属学校群で毎年実施している交流企画（三浦海岸での地引き網体験等）に参加した児童・生徒（約80名）の意識の変容等を附属学校教育局主催の「共生シンポジウム」において発信するなど、インクルーシブ教育システムの発展に努めました。この取組は、共生社会を目指すインクルーシブ教育の実践活動として高く評価され、「教育に係る学長表彰」が授与されました。



三浦海岸交流行事

附属大塚特別支援学校による「えがおカフェ」がグランドオープン

おいしいお菓子で、人々を笑顔にしていこう…そんなコンセプトで進めている「えがおカフェ」が、この度、本格的な運用を開始しました。

附属大塚特別支援学校は障害のある子供たちの自立と社会参加を目指して教育活動を行っています。高等部の職業の学習における製菓・販売・カフェサービスの活動を「えがおカフェ」と呼んできました。昨年度、株式会社三和製作所様のご支援で旧車庫をカフェ施設にリノベーションする「ガレージカフェ・プロジェクト」が立ち上がり、2024年4月に「えがおカフェ」の店舗として完成後、5月から9月までのプレオープンを経て10月にグランドオープンしました。現在は生徒と障害者雇用スタッフ（卒業生）が協働して製菓や接客、店舗運営を行っています。これらのお菓子は、厳選した国産素材^{※1}を用い、考え抜いた工程で作った無添加の絶品スイーツです。心を込めた手作りの味、ぜひご賞味ください。

※1（例）筑波大学附属坂戸高等学校が飼育する鶏の卵を使用しています。

※2 営業時間（基本は毎週水～金曜日の11時00分～16時00分）は、附属大塚特別支援学校のウェブサイトをご覧ください。

附属大塚特別支援学校ウェブサイト
<https://www.otsuka-s.tsukuba.ac.jp/>



店舗の外観



店舗営業の様子



ショーケースに並ぶお菓子

高い専門性と広い視野をもつ研究者が分野をこえて協働し、個人の興味関心に根ざした自由な発想のもと、情熱をもって真摯に真理を探究します。伝統的な学問分野の研究を推進するとともに独創性のある研究分野を開拓します。

《研究 Vision にこめた思い》

筑波大学は、人文社会、理工、情報、生命、医学だけでなく、人間、図書館情報、体育、芸術にもわたる幅広い学問分野をもつ、他に類をみない総合研究大学です。この強みを活かし、既存の学問領域の壁を超え自由な発想のもと、イノベーションの源泉ともいえる、学問領域の掛け合わせによる融合を推進してきました。そのもとで、研究の質の向上に加え、中長期的に腰を据えて基礎研究に注力できる研究環境や、新しい研究組織が次々に生まれるような深い専門性をもつ研究者が交流できる環境の整備を充実させる必要があると考えています。研究成果の社会への実装の加速も不可欠であり、筑波研究学園都市を大規模な挑戦的社会的実験の場（チャレンジフィールド）として活用しさまざまな実験・社会実装を展開する、新たな研究学園都市モデルを構築したいと考えています。

戦略7 知的好奇心をくすぐる原理探求研究の推進

- ▶ 人の根源や人と人の関係性の理解に迫る研究の推進
- ▶ 未来を創るテクノロジーの基盤研究の加速化
- ▶ 中長期的な視野に立った研究を支援する研究環境の推進

戦略8 学際的研究の推進による学術分野の創生

- ▶ 知の交差点の形成と拡充
- ▶ 新しい学術分野の創出を促す研究環境の構築
- ▶ 新たな研究学園都市モデルの構築

戦略9 若い才能を開花させる知の創造環境基盤の整備・充実

- ▶ 若手研究者を取り込む研究フィールドの整備・拡充
- ▶ 海外武者修行などの若手研究者育成プログラムの拡充



取り組みの紹介〈Pick Up〉

研究環境整備の取り組みについて

筑波大学の研究マネジメント組織である「研究戦略イニシアティブ推進機構」に、研究戦略・経営の策定機能を強化する「研究デザイン室」、ならびに研究戦略の実装と研究力強化・人材育成を支援する「研究マネジメント室」を設置し、全学の研究戦略・実装機能を集約して、研究基盤の強化と人材育成を推進します（「研究デザイン室」及び「研究マネジメント室」は2024年度に設置）。研究基盤強化のために、研究情報ポータルサイト「COTRE（コトリ）」では研究支援情報を発信し、研究資金情報サイト「RISS（リス）」では、研究者が活用できる公募情報を発信しています。人材育成支援としては、文部科学省「世界で活躍できる研究者戦略育成事業」として筑波大学が代表機関となっている「大学×国研×企業連携によるトップランナー育成プログラム（TRiSTAR）」に認定されたフェローや、多様な挑戦的・融合的な研究からイノベーションを目指す「創発的研究者育成事業」に採択された「創発研究者」を対象に、若手研究者のニーズに応じた研究環境改善をURAによるきめ細やかな伴走支援を通じて進めています。大学全体での「研究者ウェルビーイング」の実現という大きな目標も掲げ、研究支援の幅を一層広げています。

大学×国研×企業連携によるトップランナー育成プログラム（TRiSTAR）ウェブサイト▶ <https://tristar.sec.tsukuba.ac.jp/>



外部資金獲得に向けた取り組み

筑波大学では、全学的な外部資金獲得支援を実施しております。科研費を中心にCREST、さががけ、創発的研究支援事業、国際先導研究、二国間交流事業、JSPS特別研究員などの申請支援としてヘルプデスクを開設し、計画調書と当該事業への整合性を取りつつ、URAとともに不採択理由の分析・対応、研究構想の明確化、研究計画調書の論理構成、意義・価値の伝わりやすさの改善に取り組んでいます。そのほか、研究資金情報サイトRISSの開発・運営を通じた研究者への最適な外部資金情報の提供、本学の研究戦略に則したプロジェクトの立案や大型外部資金事業の獲得への寄与、国際共同研究推進をねらった研究者マッチングフォーラムの開催など多様な取り組みを通じて研究資金獲得の活性化を行っています。特に2023年度においては、創発的研究支援事業の申請支援強化に注力し、採択者の3割増に繋がりました。このような外部資金獲得を通じて、研究者の自由な発想と研究成果の社会還元活動を資金面から支える基盤づくりを進めています。

2023年度外部資金受入実績

区分	件数	受入金額（単位：千円）
科学研究費助成事業（内定額）（代表のみ）	1,548	4,577,894
受託研究※（治験含む）	791	6,754,507
共同研究※	616	2,384,677
寄附金（学術研究関係）及び研究助成金	646	1,806,153

※受託研究及び共同研究の受入金額は、外部資金課、産学連携企画課、T-CREDOの合算
※集計方法の違いによりP75に記載の額とは異なります。

2023年度の代表的な外部資金獲得例

事業名	プロジェクト名	代表研究者
科研費特別推進研究	分子組織化に立脚した革新的医薬品の分子設計	数理物質系 長崎 幸夫（教授）
科研費国際共同研究加速基金（国際先導研究）	睡眠の謎に挑む：睡眠神経科学者のグローバルネットワーク構築	国際統合睡眠医学研究機構 柳沢 正史（機構長：教授）
AMED 再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業（再生医療技術を活用した高度な創薬支援ツール技術開発）	製品化戦略に基づいた、国産MPSによる創薬プラットフォームの実証研究	生命環境系 伊藤 弓弦（教授）
内閣府戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）	地域住民の包摂性向上と妊婦・子育て女性のWell-being最大化に向けた社会技術の開発	人文社会系 松島 みどり（准教授）
農研機構 生研支援センター 戦略的スマート農業技術の開発・改良	AIを活用したスマート除草システムの開発	システム情報系 延原 肇（教授）

超大型国際産学共同研究の獲得

国際的なプレゼンスの向上

- 筑波大学、ワシントン大学、NVIDIA 社、Amazon 社によるAI分野における国際産学連携の枠組み
- 2024年4月、2大学、2社が米国商務省（ワシントンDC）で調印式を実施
- Amazon社とNVIDIA社からの支援総額約**75億円**規模/10年間
- テーマ
研究開発、人材育成、アントレプレナーシップ、社会実装
- 日米首脳会談における共同声明に反映

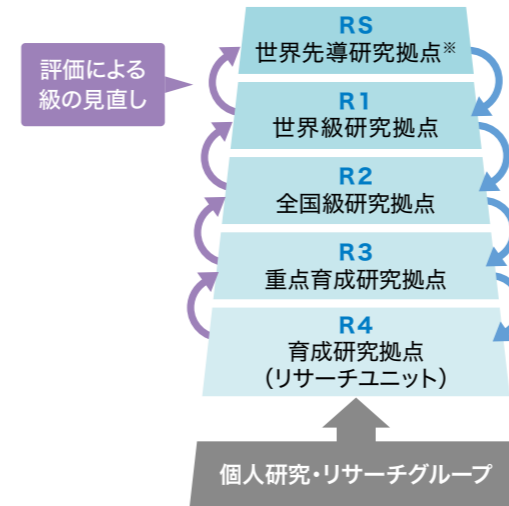


ワシントンDCでの調印式

成果の基となった取組	パートナーシップの内容
日米の大学及び民間企業による日米デジタルハブワークショップへの参画 (2015年～)	先進的なAI研究開発：グローバルな社会課題解決に向けて、次世代AIに求められる信頼できるAI・プライバシーを守るAI等の基盤的なAI研究の推進、および高齢化社会、生産性向上、気候変動、防災等の社会課題解決をテーマとする応用分野のAI研究を中心に実施
学内の多様な分野の研究グループが参画する人工知能科学センターを設置 (2017年～)	高度AI研究人材育成：学生の研究プロジェクトへの参加や夏期人材育成プログラム、アントレプレナーシップ・ブート・キャンプなどにより、グローバルな視点を備えた高度AI研究人材を育成
	AI国際連携ハブの構築：国際的な産学連携体制による分野横断的な協働を推進し、本パートナーシップをコアとして国際的なAI連携ハブの構築を目指す

研究の成長ステージに応じた効果的な研究推進体制「研究循環システム」の運用

研究全体の代謝を活性化させるため、研究センターを機能別（先端研究センター群、研究支援センター群）に分類し、先端研究センター群については、RS：世界先導研究拠点、R1：世界級研究拠点、R2：全国級研究拠点、R3：重点育成研究拠点、R4：育成研究拠点（リサーチユニット）に級別の認定を行い、重点的かつ戦略的な資源配分を行っています。また、各研究センターを5年ごとに評価（3年目に中間評価）し、センターの研究活動の活性化に資する評価システムを確立しています。国際的に卓越した研究拠点の形成と新分野の創出を推進するために新たに設けた最上級RS（世界先導研究拠点）の評価認定を2022年度に行い、文部科学省・世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）の採択実績がある「国際統合睡眠医科学研究機構（WPIアカデミー採択拠点）」が2023年4月1日からRSとなりました。



機能別分類	先端研究センター群	研究支援センター群
級別分類	RS 世界先導研究拠点※	級別分類は行わない
	R1 世界級研究拠点	
	R2 全国級研究拠点	
	R3 重点育成研究拠点	
	R4 育成研究拠点 (リサーチユニット)	

※2022年2月設置

筑波大学の研究拠点について
<https://www.tsukuba.ac.jp/research/>



RS (世界先導研究拠点) 1 組織

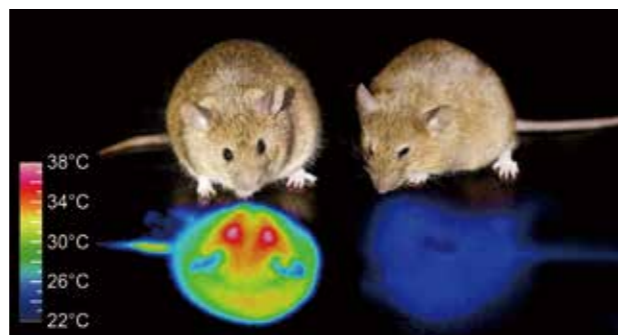
■ 国際統合睡眠医科学研究機構



機構長 柳沢 正史

誰もが人生の三分の一近くを費やす睡眠。それにもかかわらず、眠りの正体は謎に包まれています。本機構の柳沢正史機構長らは、睡眠と覚醒の制御において重要な役割を果たす新規神経ペプチド「オレキシン」を発見し、その働きを世界に先駆けて示すとともに、睡眠学・代謝学の新たな研究領域を切り開いてきました。

分子遺伝学・神経科学・生理学等の基礎生物学をはじめ、データ工学、創薬科学、ヒト睡眠生理学等の研究者たちが、睡眠の謎を解明する革新的な研究を行っています。



R1 (世界級研究拠点) 2 組織

■ 計算科学研究センター



センター長 朴 泰祐

「計算科学」とは、さまざまな科学現象の仕組みを、計算機シミュレーションを中心とした手法によって明らかにし、従来の「理論」と「実験」だけでは解き得ない問題解決を図る第三のアプローチです。

独自に開発したスーパーコンピュータのPACS/PAXシリーズを用いて、科学の諸領域における超高速シミュレーションと大規模データ解析や、超高速計算機システム・超高速ネットワーク技術の開発と、その応用方法の研究を推進しています。



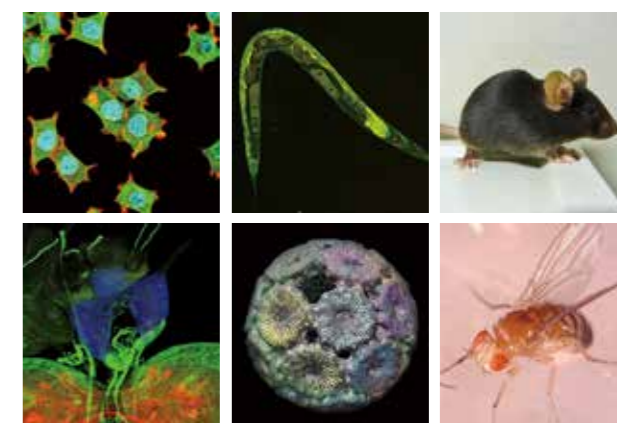
■ 生存ダイナミクス研究センター



センター長 柳沢 裕美

生命の生存・適応・共生・進化を支える基盤的メカニズムの解明を目指し、「代謝」「循環」「生殖」「生理」「構造」の各テーマを互いに横断し、統合ゲノミクスや計算科学的手法との融合を通じ、in silico生命科学へとシームレスに繋がる研究体制の下で個体から集団レベルを含めた生命動態科学研究を推進しています。

医学・生物学・農学・薬学・健康科学等が相互に連携するダイナミックな研究体制のもと、生命の未知なる部分を解明し、生物の潜在的な生存戦略を発掘していきます。



R2 (全国級研究拠点) 10 組織

- つくば機能植物イノベーション研究センター
- 下田臨海実験センター
- プラズマ研究センター
- 地中海・北アフリカ研究センター
- サイバニクス研究センター

- 放射線・アイソトープ地球システム研究センター
- 人工知能科学センター
- 微生物サステナビリティ研究センター
- ヒューマン・ハイ・パフォーマンス先端研究センター
- 陽子線医学利用研究センター

R3 (重点育成研究拠点) 6 組織

- 西アジア文明研究センター
- 宇宙史研究センター
- エネルギー物質科学研究センター
- 山岳科学センター
- トランスポーター医学研究センター
- サイバーメディスン研究センター

研究支援センター群 2 組織

- 研究基盤総合センター
- 学術情報メディアセンター

学際的研究の推進による学術分野の創生 — TGSWと筑波会議の開催

世界各国のベテランから若手まで、幅広い研究者や学生がつくばに会い、国や研究領域を超えた議論を行うことで、国際的な連携ネットワークの構築と、地球規模課題の解決に向けた熱い議論の場を提供することを目的として、2010年からTGSW (Tsukuba Global Science Week) を開催しています。2024年度は通算13回目となるTGSW2024をオンライン及びハイブリッドで開催し、1,207名の参加登録(うち730名が来場)がありました。

また、世界の産官学の優秀な若手人材が、筑波研究学園都市に集い、「社会と科学技術」に関する議論を行う「筑波会議」を2019年から開催しています。本学は同会議に主導的な役割を担って参画しており、第4回筑波会議は“Going into New Frontiers with Society”をメインテーマに、2025年10月に開催します。筑波会議及びTGSWを通して、本学及び国際都市つくばを積極的に発信し続けてまいります。

TGSWウェブサイト▶
<https://tgs.w.tsukuba.ac.jp/>



研究成果の発信

▶ TSUKUBA JOURNAL

研究成果をはじめとした本学のプレスリリース情報紹介サイトです。

TSUKUBA JOURNALウェブサイト▶
<https://www.tsukuba.ac.jp/journal/>



■ TSUKUBA FUTURE

筑波大学は、文系・理系だけでなく体育や芸術分野も有する総合大学です。異なる分野が融合したユニークな学際研究も数多く行われています。ここでは、未来志向大学としての本学ならではの教育・研究活動に取り組んでいる若手研究者たちに焦点をあて、その研究トピックや人物像を紹介します。

TSUKUBA FUTUREウェブサイト▶
https://www.tsukuba.ac.jp/journal/tags/?s_tag=TSUKUBA%20FUTURE



■ TSUKUBA FRONTIER

未来構想大学を標榜する筑波大学は、様々な分野で第一人者として活躍する多くの研究者を擁しています。ここでは、本学を代表する研究者たちの、これまでの道のりや教育研究活動への思いを通して、各分野をリードし、新しい時代を切り拓く者の姿に迫ります。

TSUKUBA FRONTIERウェブサイト▶
https://www.tsukuba.ac.jp/journal/tags/?s_tag=TSUKUBA%20FRONTIER



▶ 学者の杜

本学の「研究者」が見えるデータベースです。最新の研究業績や研究課題だけでなく、日本語で書かれた読みやすい記事や、研究を紹介するムービーなどさまざまなコンテンツもまとめてみることでできます。

学者の杜ウェブサイト▶
<https://forest-of-scholars.sec.tsukuba.ac.jp/>



▶ 筑波大学ポッドキャスト「研究室サイドストーリー」

研究の裏側に迫る「研究室サイドストーリー」の配信として、本学で行われている様々な研究について、なかなか表には出てこない裏話的なエピソードを中心に、研究者本人より研究成果までの道のりを対話形式で紹介しています。

筑波大学ポッドキャスト「研究室サイドストーリー」▶
<https://podcasters.spotify.com/pod/show/university-of-tsukuba>



未来社会を創造する知的原動力としての機能を強化します。TSUKUBAの地から世界と連携し、潜在する地球規模の課題の同定に粘り強く挑みます。そして、課題解決につながる研究成果の社会実装を推進し、未来社会の共創に貢献します。

社会との共創 Vision にこめた思い

筑波大学は、産学共同研究の促進や大学発ベンチャーの創出、エクステンション・プログラムなどの教育プログラムを通して、筑波大学の価値を社会と共有してきました。これらの活動に対する社会からの積極的なフィードバックと、未来社会の共創を加速させ、社会の一員としての役割を高めることが必要であると考えています。とりわけ、SDGs、ESGやカーボンニュートラルの達成に向けた社会との協力関係の強化が重要であると考えています。これらの観点から、一方向であった社会貢献という大学の従来のミッションを、社会との共創という双方向のものへと昇華させ、再定義しました。

戦略10 戦略的産学官金連携による未来社会共創への挑戦

- 社会との共創プラットフォームの確立
- 組織対組織による大型共同研究を核とした連携の強化
- ニーズドリブン型研究の推進

戦略11 筑波大学ベンチャーエコシステムの強化

- 次世代アントレプレナーシップ教育の拡充
- 筑波大学発ベンチャー(スタートアップ)創出の加速
- ベンチャーエコシステムの活性化

戦略12 研究成果の社会への実装による未来社会共創の加速

- SDGsやカーボンニュートラルへの貢献の加速と社会共創型研究の推進
- 高度医療技術の開発を通じた最先端医療の社会還元促進
- 子会社を通じた社会貢献の推進



取り組みの紹介〈Pick Up〉

戦略的産学官金連携による未来社会共創への挑戦

国際産学連携本部の体制



国際産学連携本部の取り組み

- 特別共同研究事業、共同研究、受託研究、学術指導
- 知的財産管理
- 社会実装・起業支援
 - 社会実装支援事業
 - アントレプレナー教育
 - つばさ事業
 - オープンイノベーション国際戦略機構
 - ヒューマン・スマートシティ研究機構
- 開発研究センター
- 大学発ベンチャー
- 国内連携(産学連携プラットフォーム)
- 国際展開
- エクステンションプログラム

国際産学連携本部ウェブサイト
<https://www.sanrenhonbu.tsukuba.ac.jp/about/structure/>




開発研究センターの推進

本学の学際的な研究総合力を次世代産業創生に活かす場を構築するための制度として、開発研究センターを整備しています。このセンターは外部資金のみで運営され、大学のミッションである社会貢献を担う組織として、イノベーション創出、企業の優秀な人的リソースの導入、研究のスピードアップ、産学連携・起業意識の高い人材の育成を目的としており、社会的要請の高い学問分野での企業との共同研究開発を積極的に推進し、協働研究体制を構築しています。多様な分野の研究者による産学共同研究を展開し、Society5.0の実現やSDGsの達成に向けて、開発研究センターを中心に積極的に貢献していきます。開発研究センターは学内施設に置き、期間は設置から5か年度で、評価結果により更新が可能となっています。

プレジジョン・メディスン開発研究センター



日本初の1000ドルゲノム解析研究の拠点を目指して

佐藤孝明センター長

イノバイティブ計測技術開発研究センター



革新的計測評価技術の開発研究を目指して

伊藤雅英センター長

未来社会工学開発研究センター

Society 5.0を実現するモビリティ・インフラの先端研究拠点

山海嘉之センター長

革新的創薬開発研究センター



新薬、新技術で、活力ある100年の人生を




澁谷彰センター長

スポーツイノベーション開発研究センター

スポーツパフォーマンス向上に関する研究拠点

高木英樹センター長

デジタルネイチャー開発研究センター



計算機と自然の新しい関係性を探求




落合陽一センター長

ヘルスサービス開発研究センター



健康・幸福をもたらすサービスの学問に特化した日本初の拠点

田宮菜奈子センター長

スマートウェルネスシティ政策開発研究センター



健康長寿社会実現に向けたエビデンスに基づく政策化を目指して

久野譜也センター長

テラーメイドQOLプログラム開発研究センター

食と運動と睡眠を通して一人一人にQOLを向上するプログラムを提供

磯田博子センター長

健康ライフスタイル開発研究センター


次世代につなげる健康で幸せなライフスタイルを探求




吉本尚センター長

働く人への心理支援開発研究センター

働く人への心理支援に関する研究と社会貢献体制を整備した開発研究センター

岡田昌毅センター長

ゼロCO₂エミッション機能性材料開発研究センター

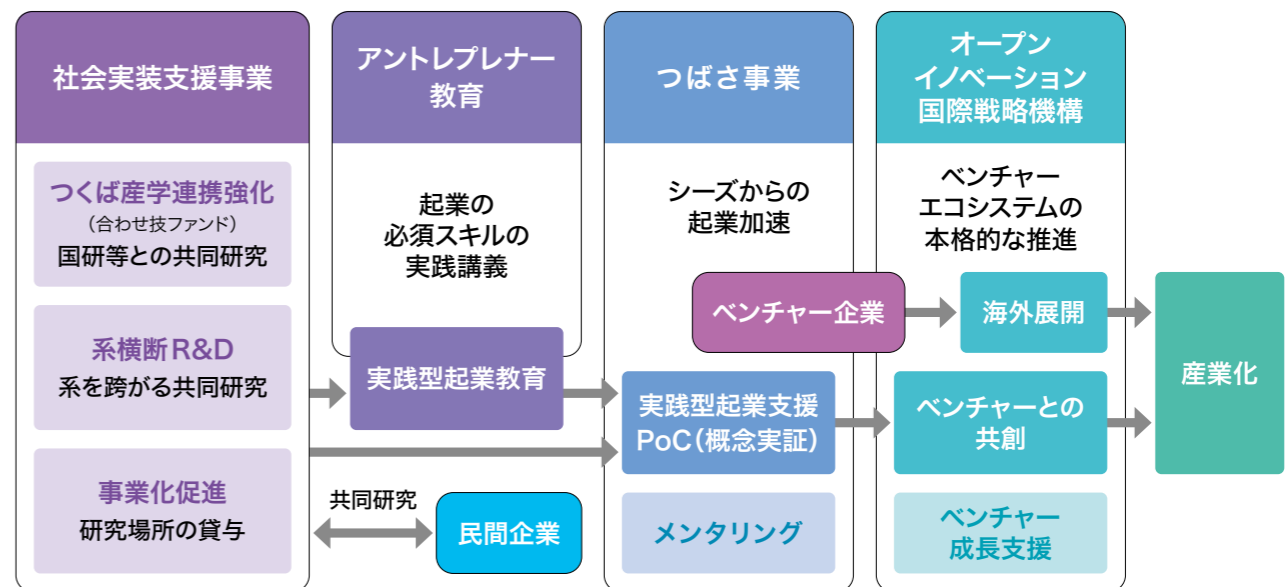
カーボンニュートラル及び水素社会の実現を目指して




近藤剛弘センター長

一気通貫の社会実装・起業支援

筑波大学は、学内公募型の「社会実装支援事業」、学生や学内外の研究者等に対する「アントレプレナー教育」、ベンチャーの創出を促進する学内向けの「つばさ事業 (JST START 大学推進型)」を実施し、産学による「組織」対「組織」の大型共同研究を推進するマネジメント体制である「オープンイノベーション国際戦略機構」を設置しており、これらによって研究成果の社会実装や起業を一気通貫で支援しています。



アントレプレナー教育の実績

起業家精神の醸成と実践教育を通じて、大学発ベンチャーの創出を加速させます。

各講座概要

- 次世代起業家養成講座**
社会課題解決型の起業家精神を学ぶ
- 起業家のための経営知財必須知識**
起業で失敗しない実務を学ぶ
- 筑波クリエイティブ・キャンパ**
 - ベーシック
ビジネスモデル構築体験と実践的起業ノウハウを学ぶ
 - アドバンスト
起業を目指す学生がリアリティの高い起業プランを作成
- ベンチャー創業に向けた起業カビルドアップ講座**
研究シーズを有する研究者が研究開発型スタートアップ立ち上げのための基礎知識を学ぶ
- つばさアントレプレナー育成プログラム**
事業化の必須スキルを実践的に学び、シーズを投資対象となるビジネスプランに昇華
※2017～2021年度はEDGE-NEXTで実施
- 海外研修**
英語ピッチスキル向上&海外市場の把握




大学発ベンチャー

筑波大学におけるベンチャー創出の支援は、

(1) 包括的窓口、(2) 資金と場所、(3) アントレプレナー教育、(4) つばさ事業から構成されます。

(1) 包括的窓口

ベンチャー起業相談室
2020年に国際産学連携本部内に設置され、学生と学内教員の起業にまつわる様々な相談をワンストップで受付する。相談内容に応じて、ビジネスモデルへの助言、公募プロジェクトやアントレプレナー教育講座、公的機関等が実施する起業支援サービスの紹介を行う。国際産学連携本部の創業支援担当者が相談に対応する。



(2) 資金と場所


- **つくば産学連携強化プロジェクト**
つくば地域の研究開発法人及び茨城大学との共同研究に対し資金を支援
- **系横断R&Dプロジェクト**
学内教員・研究員を対象に、社会実装を目指し、異なる系を横断する研究課題へ資金を支援
- **事業化促進プロジェクト**
学内教員・学生・大学発ベンチャーを対象に、研究成果の社会実装実現のために、資金支援と大学施設の貸与を実施

(3) アントレプレナー教育

- **【授業科目】次世代起業家養成講座**
社会課題解決型の起業家精神を学ぶ
- **【授業科目】起業家のための経営・知財必須知識**
起業で失敗しない実務を学ぶ
- **【授業科目】筑波クリエイティブ・キャンプ**
ベーシック：ビジネスモデル構築体験
アドバンスト：起業を目指す学生がリアリティの高い起業プランを作成
- **ベンチャー創業に向けた起業カビルドアップ講座**
研究シーズを有する研究者が研究開発型スタートアップ立ち上げのための基礎知識を学ぶ
- **つくばアントレプレナー育成プログラム**
事業化の必須スキルを実践的に学び、シーズを投資対象となるビジネスプランに昇華

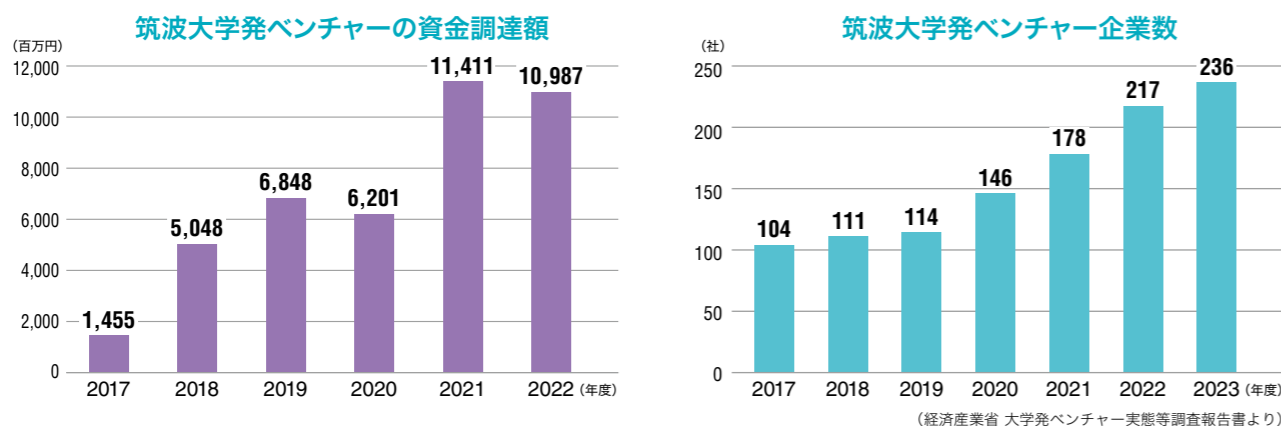
(4) 起業の支援

つばさ事業
2020年に科学技術振興機構(JST)のSTART大学・エコシステム推進型 大学推進型に採択。2022年度から本事業をつばさ事業と命名し推進。大学の優れたシーズを基にした成長ポテンシャルの高い大学発ベンチャーの創出を促進するためのプログラムである。研究段階から事業化段階へのステップアップを目指す学内研究者を対象とし、資金の支援やメンターによるハンズオンメンタリングを実施する。



データでみる筑波大学発ベンチャー

筑波大学は全国の大学の中でもトップクラスのベンチャー設立実績があります。



大学発ベンチャー企業数(順位)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
東京大学	268(1)	271(1)	268(1)	323(1)	329(1)	370(1)	420(1)
慶応義塾大学	69(11)	81(8)	85(8)	90(10)	175(5)	236(3)	291(2)
京都大学	154(2)	164(2)	191(2)	222(2)	242(2)	264(2)	273(3)
大阪大学	102(4)	106(4)	141(3)	168(3)	180(3)	191(5)	252(4)
筑波大学	104(3)	111(3)	114(6)	146(4)	178(4)	217(4)	236(5)
東北大学	86(8)	104(5)	121(4)	145(5)	157(6)	179(6)	199(6)

(経済産業省 大学発ベンチャー実態等調査報告書より)

真のニーズドリブン型産学共同研究の推進に向けて—IMAGINE THE FUTURE. Forum事業の展開

筑波大学「社会的価値創造債」により調達した資金を活用し「IMAGINE THE FUTURE. Forum」事業を推進しています。社会課題の積極的な解決に向け、真のニーズドリブン型産学共同研究を推進し、社会変革にも繋がる共創的イノベーションの創出を図る等、本学に蓄積されたインテリジェンスやネットワーク、人材等のリソースやバリューの社会的価値への転換を目指し、新たな社会的価値の創造に取り組むための施設を整備するものです。

筑波研究学園都市に立地する優位性を最大限に活用し、大型共同研究推進施設を建設します。施設の中には、大規模実証実験施設(POCスペース)を備え、その周りに、企業のR&D研究所を誘致してBusiness to Academia研究所(B2A研究所)を設置できる研究スロットを建設します。

- 研究スロット …… 企業のR&D研究所を誘致し、B2A研究所を設置
- POCスペース …… 社会課題解決のための大規模実証実験施設



建設イメージパース



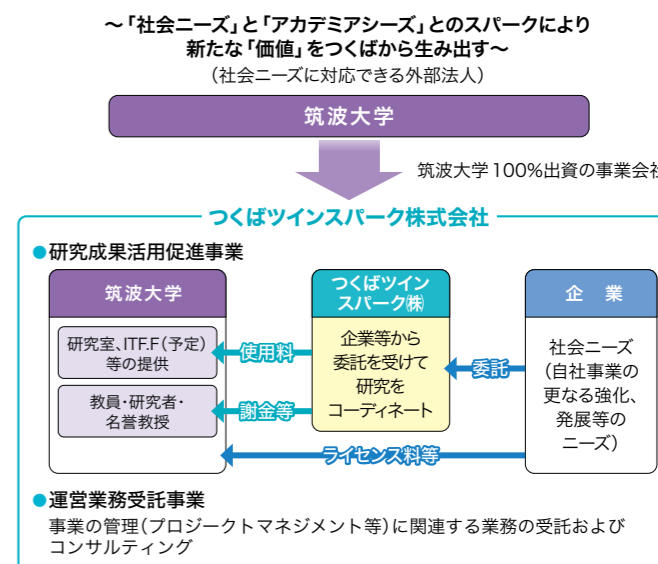
POC活用例：ドローンや自動走行ロボットの実証実験

■ 基本方針

- 本学のリソースと学際的研究力を活用した社会と大学の協働によるニーズドリブン型開発研究と実証実験を推進します。
- 地球規模課題の解決に資する研究成果を社会実装します。
- 新たな社会的価値を生み出し、社会変革に繋がるイノベーションと経済効果を創出します。

100%子会社となるつくばツインスパーク株式会社の設立

「ニーズドリブン型開発研究の推進」の実現に向けた取組の1つとして、技術開発や市民活動、健康増進等の支援ができる社会ニーズ対応型の事業を行うため、民間事業者等から委託を受けて本学における技術に関する研究成果の実用化するための研究を行うことを主な事業(研究成果活用促進事業)とする、本学100%出資の事業会社である、つくばツインスパーク株式会社を2022年6月17日に設立しました。「社会ニーズ」と「アカデミアシーズ」とのスパークにより新たな「価値」をつくばから生み出してまいります。



■ ガバナンスについて

- 筑波大学の出資が100%となるため、筑波大学がつくばツインスパーク株式会社の経営を決定する法人となります。
- 国立大学法人筑波大学業務方法書のもとで、筑波大学の監事は、つくばツインスパーク株式会社の財産の状況の調査権限を有し、調査します。

SDGsの実現に向けた取り組み

DESIGN THE FUTURE 機構の取り組み

本機構は、現在および未来社会がかかえる地球規模課題解決のために、国連が設定した持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) やそれに継ぐ Beyond SDGs に対し、本学がどのように貢献できるかを探索し、人と地球の健全な未来の構築を目指すことを目的として2022年4月に設置されました。

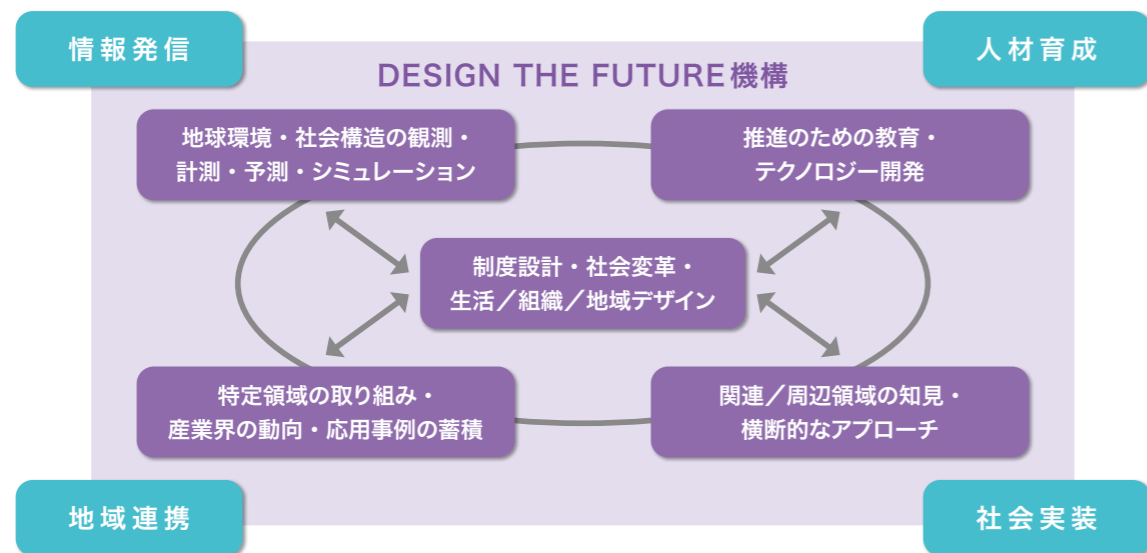
具体的には、SDGs17の目標のうちの7つの目標を中核として、地球環境および社会問題に対して、計測やシミュレーション、課題解決に資する研究・技術開発の他、制度設計、生活・組織・地域デザイン等、総合大学である本学のさまざまな知を融合し、具体的な戦略を社会に提供することで、人と地球の健全な未来社会の構築に貢献することを目指します。

DESIGN THE FUTURE 機構ウェブサイト
<https://www.osi.tsukuba.ac.jp/sdgs/>



西尾 チヅル

DESIGN THE FUTURE 機構長
 (副学長・ビジネスサイエンス系教授)



SDGsの実現に向けた取り組み

CO₂ 排出量の見える化始動！学食メニューにカーボンフットプリント (CFP) を表示するプロジェクト

筑波大学 × SDGs DESIGN THE FUTURE 機構

DESIGN THE FUTURE 機構は、学生とともに取り組む「CO₂見える化プロジェクト」を実施しております。「CO₂削減」に向けてDTF機構がまず取り組んだのは、「見えないCO₂をどう見える化するか？」という課題です。

2022年版環境・循環型社会・生物多様性白書によれば、地球温暖化の原因である温室効果ガス排出量(消費ベース)全体の約6割は家計から排出されています。しかも、食由来の排出量は11%もあり、移動による排出量と同程度です。その事実を私たちはあまり知りません。そこで、筑波大学の3つの食堂で学食を展開しているシダックスコントラクトフードサービス株式会社の協力の下、学食メニューのCO₂排出量を表示することで、学生たちに食事が提供されるまでの環境負荷を意識してもらい、自分の健康だけでなく、地球の環境も考えてもらおう機会になってくれればと思います、学生たちと企画しました。

まずは、学生や教職員に身近な食品のCFPが「気づき」を促進し、「自ら考え実行」し、ライフスタイル変革につながる体験を提供することにより、さらなる未来創造の発想につなげます。本プロジェクトは、企画：学生団体ECHO UT、レシピ提供および学食における表示協力：シダックスコントラクトフードサービス株式会社、CFP算出：一般社団法人サステナブル経営推進機構 (SuMPO) の協力のもと、推進しています。

【カーボンフットプリント (CFP) とは】

商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスをCO₂に換算して、環境負荷を表示する仕組みです。

(一般財団法人サステナブル経営推進機構 SuMPO ホームページより)

1A食堂	11月18日	11月19日	11月20日	11月21日	11月22日
ランチA	鶏肉のぼんおけめ	豚肉の天ぷら	鶏と鶏肉の揚げ物	本焼西川魚焼肉	鶏肉と具の香煎揚げ
600円	1,711 kg-CO ₂ e	1,717 kg-CO ₂ e	4,790 kg-CO ₂ e	1,381 kg-CO ₂ e	2,078 kg-CO ₂ e
ランチB	鶏肉の旨や煮	鶏肉の西京焼揚げ	あじの竜田揚げ	チキンカレー	鶏肉と具の香煎揚げ
600円	1,368 kg-CO ₂ e	2,058 kg-CO ₂ e	1,171 kg-CO ₂ e	2,171 kg-CO ₂ e	1,456 kg-CO ₂ e
日替わり弁当	温玉牛丼	ハンバーグ	焼肉	鶏ささげ	鶏玉丼
550円	1,640 kg-CO ₂ e	1,255 kg-CO ₂ e	2,661 kg-CO ₂ e	1,825 kg-CO ₂ e	1,374 kg-CO ₂ e
日替わりカレー	ハムカツカレー	ハンバーグカレー	チーズマカロニ	フィッシュフライカレー	カツカレー
650円	2,360 kg-CO ₂ e	1,765 kg-CO ₂ e	0,788 kg-CO ₂ e	1,855 kg-CO ₂ e	2,360 kg-CO ₂ e

注：ランチAとランチBのCFPにはみそ汁とごはん(180g)の、日替わり弁当にはみそ汁が含まれています。

メニューの CFP をわかりやすく表示 (一例)



フェアメニューとしてこの日提供された通常のハンバーグと (低 CFP) 大豆ハンバーグ

地球温暖化への取り組み —つくば3Eフォーラムの推進—

つくば3Eフォーラムは、つくば市を省エネルギー・低炭素の科学都市として構築する研究に取り組むことを目的に、大学、研究機関、自治体が連携して2007年に結成されました。フォーラム内にタスクフォース (TF) を設置し、そこで提案された技術やシステムをつくば市等に提言し、実証・具現化することでエコシティを実現します。



つくば3Eフォーラムウェブサイト
<https://eeeforum.sec.tsukuba.ac.jp/>



高度医療技術の開発を通じた最先端医療の社会還元への促進

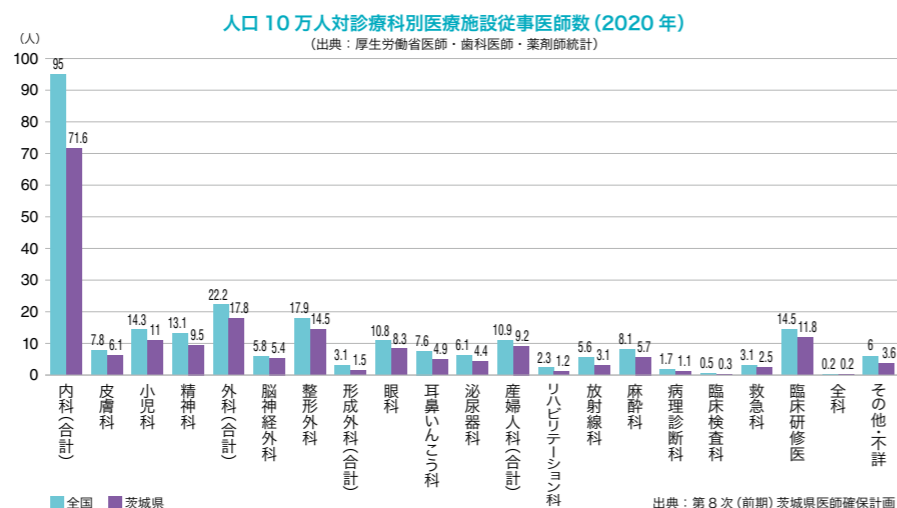
附属病院は、大学病院に課せられた「診療・教育・研究」の3つの役割を果たすべく、高度医療の提供、優れた医療人の育成と、次世代医療の開発に取り組んでいます。



■ 専門性の高い高度な医療人を養成する研修機関としての役割・機能

本学は、数々の研究機関が集まる研究学園都市に位置する指定国立大学であり、本院も研究大学病院として臨床研究をはじめとした国際競争力のある研究を実施する使命があります。それと相対するように人口10万人当たりの医師数が全国46位、医師偏在指標でも43位の医師少数県である茨城県において、県内唯一の医師養成高等教育機関及び特定機能病院としての役割も担っています。これらの命題を高いレベルで両立させるために、(1) 臨床研修、専門研修プログラムにおける研究医特別プログラム、アカデミックレジデント制の充実、(2) 地域枠医師のキャリア形成プログラムの充実、(3) 地域医療教育センター等の教育・研究機能及び連携の強化、(4) 高度な専門性を有する医師を育成する専門研修プログラムの充実などを含めた戦略的な研修プログラムの作成、運営に努めています。

医師偏在解消に向けては、茨城県と連携した医師不足地域における地域医療構想を推進して医療機関間の機能の分化・集約等による研修環境の充実に取り組むなどして、医師不足地域の医療機関が専攻医にとって魅力あるソフト・ハード両面での環境整備に取り組むと同時に、医師不足が顕著である診療領域の医師養成を重点的に行い、医師の診療科偏在の解消に貢献していきます。



■ 令和6年能登半島地震の被災地において支援活動を実施 -医療専門チームDMAT、DPAT、茨城JRAT-

令和6年能登半島地震で被災された地域を支援するため、茨城県や石川県災害チームの要請により、筑波大学附属病院の医療専門チームであるDMAT（災害派遣医療チーム）、DPAT（災害派遣精神医療チーム）及び茨城JRAT（茨城災害リハビリテーション支援協議会）から本院職員を派遣しました。各チームは、道路の地割れなどの悪路や降雪の影響により時間をかけて移動し、建物の倒壊や断水した地域において、全国から集まった隊員の方々や本院の後方支援チームと連携を図りながら、幅広い支援活動を行いました。



附属病院DMAT

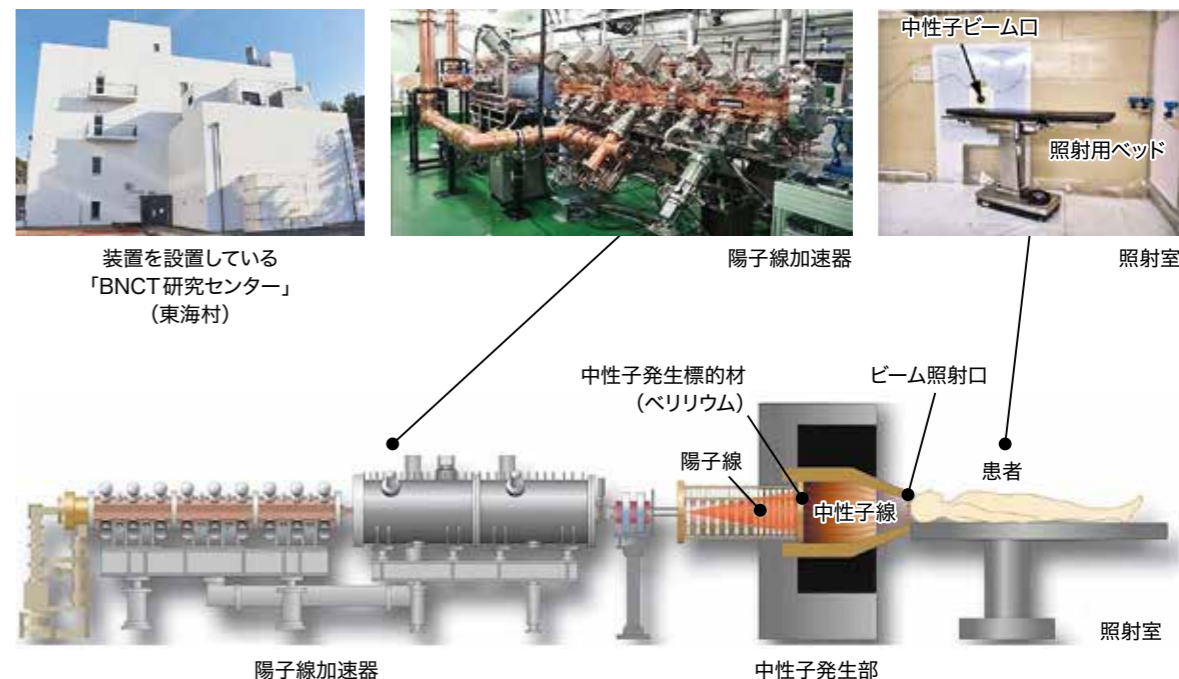


DPATの珠洲市指揮所での活動

世界初 初発膠芽腫(難治性脳腫瘍)に対する加速器を使った次世代治療BNCTの医師主導治験の開始

筑波大学は、未だに治療法が確立できていない難治性の悪性脳腫瘍である初発膠芽腫を対象に、世界で初めてつくば型加速器で中性子を発生させるBNCT装置（ホウ素中性子捕捉療法）による医師主導治験を、2024年1月より開始しました。

膠芽腫は、5年生存率が10%程度と極めて低いがんであり、手術と放射線・化学療法の組み合わせでも多くが再発し、治療が困難とされています。今回の治験では、すべてを取り切れないような難しい部位に悪性腫瘍がある患者さんを対象に、BNCTの安全性及び忍容性を検証することで、高い有効性が期待される治療法の開発を目指しています。



つくば市バースセンターの全面供用を開始

筑波大学附属病院では、つくば市のご支援もいただきながら進めてきた、医師立会いの院内助産システムである「つくば市バースセンター」専用病棟が完成し、これまでの既存周産期病棟内における6床の部分的な供用から本来の姿である12床の専用病床として、2024年8月19日から全面供用を開始しました。



本センターは、12床全ての部屋がLDR*（陣痛、出産、産褥期を同室で行える施設を有する部屋）で、家族の立ち合い出産が行えます。今回のつくば市バースセンター整備に伴い周産期病床も35床から45床に増床するとともに、NICU（新生児集中治療室）及びGCU（新生児回復室）の新生児重症病床も同じ建物の下階に各々6床ずつ増床した39床で整備して出産後のケア体制も拡充しています。

つくば市は、つくばエクスプレス沿線の開発で今後も人口増加が見込まれており、出産に対応できる医療機関の不足は大きな課題となっています。さらに、全国的にも女性の出産年齢の高齢化が進み、ハイリスク出産への対応も課題となっています。

筑波大学附属病院は、県内唯一の特定機能病院であり、また、総合周産期母子医療センターとして、医療機関不足やハイリスク出産に対応する責務も担っています。今回のつくば市バースセンターの全面供用開始は、これらの課題に対応するとともに、つくば市を中心とする地域周産期医療提供体制の充実・向上に寄与するものと願っております。

*Labor（陣痛）、Delivery（分娩）、Recovery（回復）の略語

ガバナンス強化の取組



教育研究費の運営及び管理体制

本学では、教育研究費の不正防止を目的とした「教育研究費不正防止計画」を定め、不正を発生させる要因の排除や適正な教育研究費の運営及び管理を推進するための様々な対策を講じています。また、教職員へのコンプライアンス教育及び啓発活動の実施などにより不正防止の意識向上に努め、早期のリスク対処が行える体制を構築しています。

教育研究費の運営及び管理体制

教育研究費の運営及び管理については、学長を最高管理責任者とした責任体制を整備し、その役割と責任を明確化しています。最高管理責任者を補佐し、不正防止対策の組織横断的な体制を統括する責任者である統括管理責任者は、「教育研究費の不正防止対策推進委員会」を組織し、不正発生要因を把握するとともに、その要因排除のために「国立大学法人筑波大学教育研究費不正防止計画(2024年2月27日改正)」を定めています。この不正防止計画に基づき、部局責任者は対策を実施し、実施状況を統括管理責任者に報告しています。また、自己が管

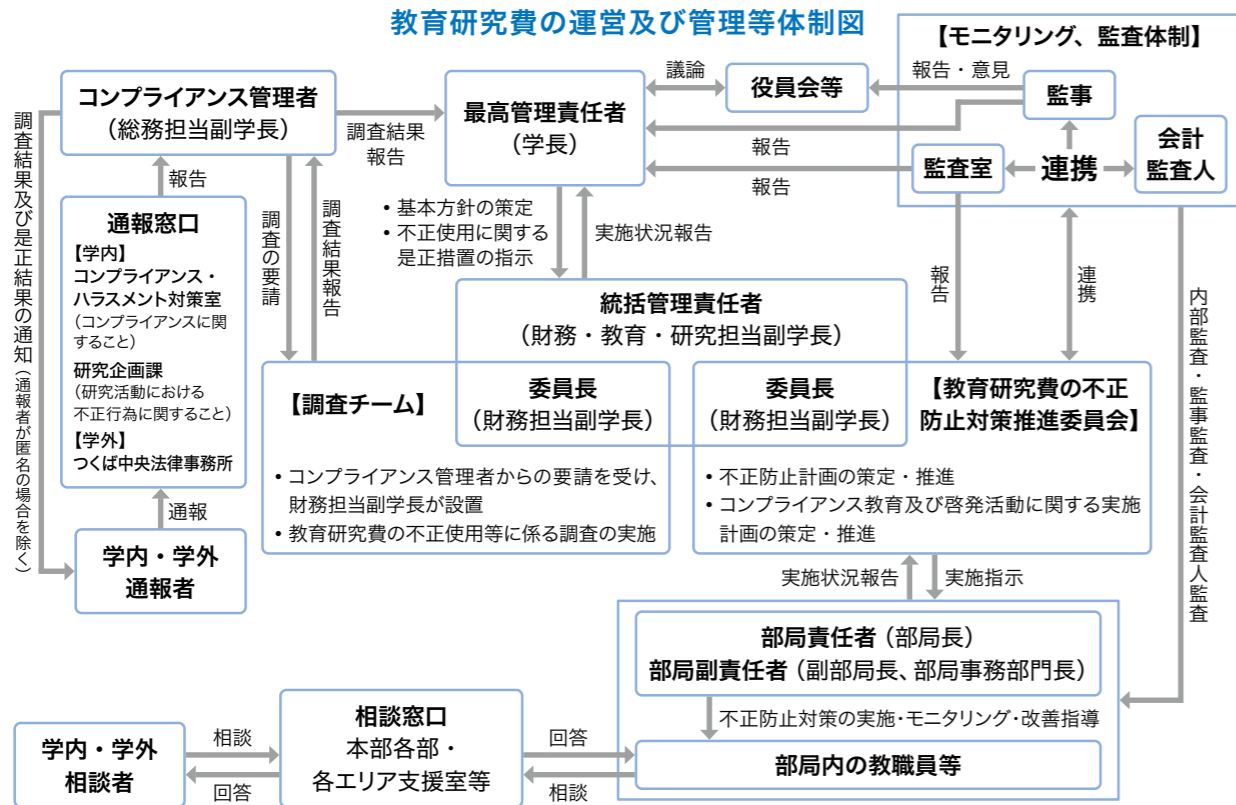
理監督する部局内においてコンプライアンス教育や啓発活動を実施し、教育研究費の運営及び管理状況のモニタリングや改善指導を行っています。また、監査室は、大学全体の視点で各対策の推進状況・浸透状況のモニタリングを行い、最高管理責任者及び教育研究費の不正防止対策推進委員会に報告を行っています。さらに、監事は、監査室や教育研究費の不正防止対策推進委員会と連携し、不正防止に関する内部統制の整備・運用状況を機関全体の観点から確認し、その結果について、役員会等で意見を述べています。

会計ルールの明確化・統一化とコンプライアンス教育及び啓発活動

会計に関するルールは、業務の実態に合わせた内容に適時見直しを行い、運用の統一化を図っています。また、会計に関するルールをすべての教職員にとって分かりやすく周知するため、「会計ルールハンドブック」を作成しているほか、統括管理責任者が策定する「教育研究費の不正防止に向けたコンプライアンス教育及び啓発活動に関する実施計画」に基づき、e-Learning による適正な教育研究費の運営及び

管理のためのコンプライアンス教育や、不正防止に向けた啓発活動を行うなど、教職員の知識習得・不正防止の意識向上を図っています。なお、2023年度からは、3年に1回以上の受講としていた不正防止のためのコンプライアンス教育を1年に1回以上受講するよう見直しを行い、更に高い理解度を確保するため、確認テストを実施し、テストの結果が100点でなければ研修を終了しないこととしています。

教育研究費の運営及び管理体制図



本学における教育研究費の不正防止に対する取組は、ホームページでも公開しています。 <https://www.tsukuba.ac.jp/research/compliance-guideline/>

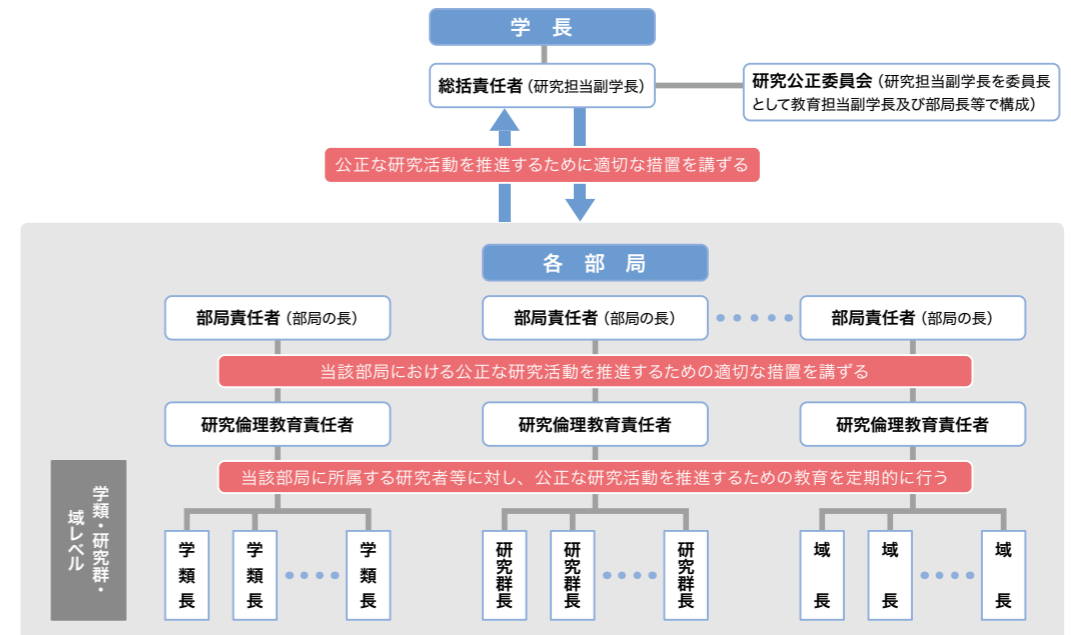
公正な研究活動の推進

本学では、「筑波大学研究公正規則」を定め、不正行為を防止するとともに公正な研究活動を実現するための体制整備を図っています。また、研究倫理教育や研究資料等の保存に関するガイドラインを定め、公正な研究活動の保持に努めています。

公正な研究活動の推進のための体制の整備

「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン(文部科学大臣決定)」を踏まえ、「筑波大学研究公正規則」を制定し、総括責任者(研究担当副学長)、部局責任者(各部局長)、研究倫理教育責任者(部局ごとに部局長が任命)、研究公正委員会から成る体制を整備しています。

公正な研究活動の推進のための体制図



研究倫理教育に関するガイドライン【2017.3.2学長決定】

研究倫理教育は、研究者等が自立的に規範を遵守することによって研究者自身が責任ある研究活動を行い、以て科学への信頼を確立し、科学の健全な発展に資することを目的として実施しています。

学修方法及び実施時期(本学教職員)

- 採用時の研究倫理研修の受講
- 研究倫理e-Learning ([eL CoRE] 又はeAPRIN)の定期的な履修義務
- 研究倫理FD研修会の定期的な受講
- 研究分野の特性を踏まえた研究倫理研修の受講

学修方法及び実施時期(大学院生)

- 入学時、専門課程進級時等の研究倫理研修の受講

研究資料等の保存に関するガイドライン【2017.3.2学長決定】

研究者に研究資料等の保存を義務付けるのは、研究不正の疑義が生じた場合に研究者が自身の活動の正当性を証明するため又は第三者による検証の可能性を担保するためです。

また、研究で生み出された成果及びその元となるデータ等は公的資産としての性格を有することから、それらを適切に管理・保存することは研究者及び本学の責務です。

保存を義務付ける対象、保存期間

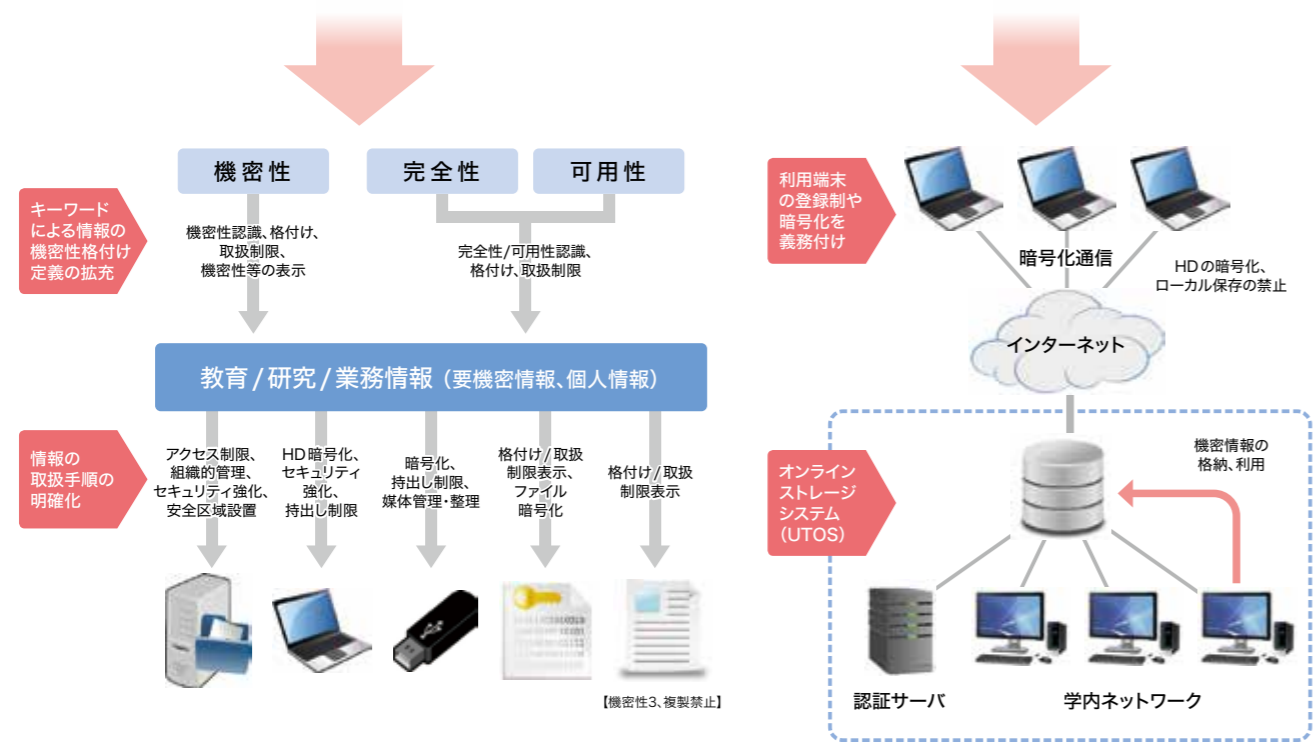
- 資料(文書、数値データ、画像など)の保存期間は当該論文等の発表後10年間
- 試料(実験試料、標本)や装置など「物」の保存期間は当該論文等の発表後5年間

情報セキュリティマネジメントシステムの構築

本学では、情報セキュリティ教育の義務化、監査を通じたリスクマネジメント、ネットワークシステムのセキュリティ強化に取り組んでいます。特に情報の機密性の格付け、機密情報を格納する専用システムを整備するなど国際的にも通用する情報セキュリティマネジメントシステムを構築しています。

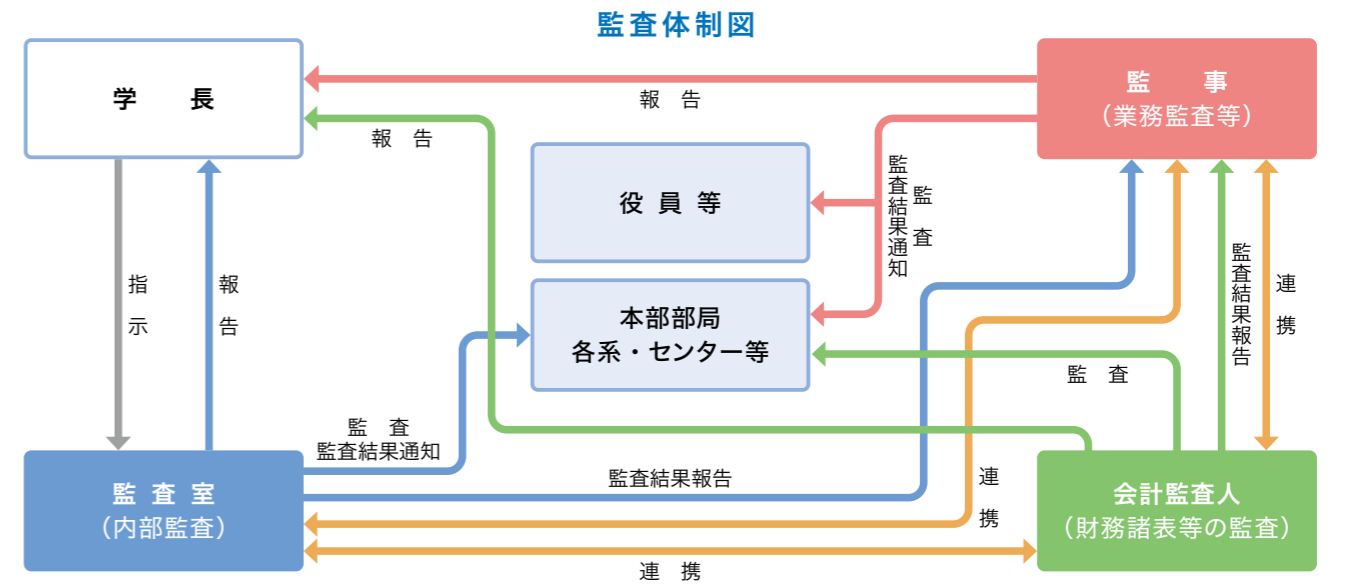
教育	学生・教職員のe-Learning及びセミナーによる情報セキュリティ教育 ○ e-Learning (INFOSS 情報倫理) の受講徹底 ○ 情報セキュリティセミナーの開催 ○ 標的型攻撃メール訓練の実施
リスクマネジメント	情報セキュリティ監査の実施 ○ 監査室と情報セキュリティリスク管理室の連携により、毎年4部局程度を対象として、情報セキュリティに対する組織的な取組状況、インシデント対応状況等について監査 ○ 前年度実施部局に対してもフォローアップ監査
ネットワークシステムセキュリティ	インシデント対応に係る未然防止及び被害最小化や被害拡大防止のための取組 高度サイバー攻撃への備えに向け、 ○ 基幹ネットワークシステムでのセキュリティ侵害検知・防御の実施 ○ 脆弱性点検ツールによる脆弱性診断の定期実施 ○ 学内から学外への通信の監視
機密情報管理	キーワードによる情報の機密性格付け定義の拡充及び機密性に応じた情報の取扱手順の明確化 ○ 職務上取り扱う情報の格付けを行い、格付けに応じた情報の取扱制限や取扱手順を策定し実施
機密情報システム	機密情報を格納する専用システム及び利用端末の登録制や暗号化を義務付けた運用ルールの整備 ○ 学外に機密情報を持ち出すことを防止するため、オンラインストレージシステム (UTOS) を整備し運用 ○ UTOS 利用端末の登録制や暗号化を義務付けたルールの運用

浸透に向けた説明会を毎年開催



監査機能体制

本学では、監事による業務監査、監査室による内部監査及び会計監査人による監査の連携を図り、業務の適正性・合理性・効率性・健全性の維持・向上や教育・研究の質の向上のための検証に努めています。



監事による監査

- 監査**
 - 職務を適切に遂行するため、公正不偏の態度及び独立の立場を保持するとともに、一方で、役員、教職員及び会計監査人等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努め、法人の業務の適正かつ効率的な運営を図ることを目的として実施します。また、監査を通じて全学的かつ組織横断的な対話に注力することで、目標や課題等の共有化を促進するとともに、課題解決に向け必要な助言・提言等を行います。
- 監査実施事項**
 - 業務に関する監査
 - 決算報告、財務諸表及び余裕金の運用等に関する監査
- 監査報告**
 - 業務に関する監査に関し、意見書を作成し学長等に報告します。
 - また、決算報告については、監査報告書を作成し文部科学大臣に提出しています。

監査室による監査

- 監査**
 - 業務の遂行状況を適法性、合理性及び効率性の観点から公正かつ客観的な立場で調査・検証し、その結果に基づく情報提供及び業務改善のための助言、提案、支援等を行います。
- 監査実施事項**
 - 会計業務等 (教育研究費不正防止計画及び教職員の勤務状況に関するモニタリングを含む。)、公的研究費、情報セキュリティに関する監査
 - 監事監査との連携
- 監査報告**
 - 監査報告書を作成し、学長に報告します。また、監査における指摘や注意事項等について学内に周知を図り、類似事例の再発防止等を徹底するとともに、次年度の監査においてフォローアップを実施します。

会計監査人による監査

- 監査**
 - 財務諸表及び決算報告書について、文部科学大臣により選任された会計監査人の監査を受けています。
 - また、会計監査人は、会計処理の課題等の情報共有のため、学長、監事及び監査室との適時の打ち合わせを実施しています。



財務状況

2023年度決算について

貸借対照表 (B/S: Balance Sheet)

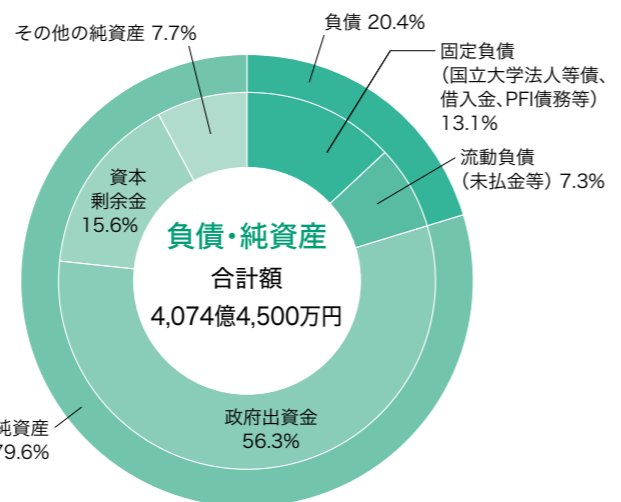
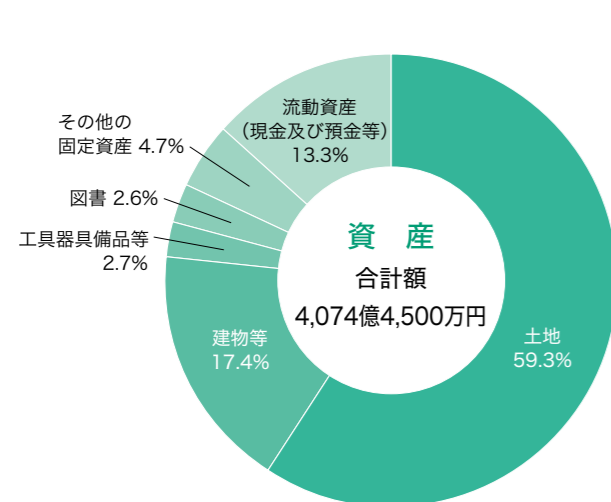
決算日における法人の財政状態を明らかにするものです。負債と純資産は「調達した資金の内訳」、資産は「調達した資金の運用形態」を示しています。

《本学の特徴》

資産は、土地・建物などの固定資産が76.7%を占めています。負債は、借入金、国立大学法人等債（筑波大学社会的価値創造債）、リース債務及びPFI債務が61.3%を占めていますが、計画的に返済することで安定した財政運営に努めています。純資産は、負債・純資産合計の79.6%を占めており、このうち56.3%は国から現物出資された土地・建物などの政府出資金です。

(単位：百万円)

科目	2022年度	2023年度	対前年度増減額	科目	2022年度	2023年度	対前年度増減額
資産	412,676	407,445	▲ 5,230	負債	84,675	83,160	▲ 1,514
(主なもの)				(主なもの)			
土地	241,706	241,706	0	運営費交付金債務	1,338	2,055	717
建物等	75,227	70,792	▲ 4,434	借入金	10,955	13,834	2,879
工具器具備品等	11,604	11,069	▲ 534	国立大学法人等債	20,000	20,000	-
図書	10,418	10,444	26	リース債務	2,671	2,351	▲ 320
建設仮勘定	9,412	13,363	3,950	PFI債務	15,988	14,796	▲ 1,192
有価証券	2,702	11,718	9,016	寄附金債務	6,478	6,251	▲ 227
減価償却引当特定資産	473	793	320	受託研究等債務	2,592	3,242	650
国立大学法人等債償還引当特定資産	-	150	150	預り金	2,283	2,359	76
現金及び預金	48,935	36,719	▲ 12,216	長期繰延補助金等	1,783	1,392	▲ 391
未収金	9,708	8,006	▲ 1,701	未払金	15,739	11,684	▲ 4,055
				純資産	328,001	324,285	▲ 3,716
				(主なもの)			
				政府出資金	229,233	229,233	-
				資本剰余金	65,684	63,634	▲ 2,050
				利益剰余金	33,084	31,408	▲ 1,676
				積立金	9,412	31,995	22,583
				当期末処分利益(未処理損失)	23,672	▲ 587	▲ 24,259



資産合計 4,074 億 4,500 万円 (前年度比 52 億 3,000 万円減↓)

主な減少要因は、有価証券の運用開始や計画的な執行の取組により「現金及び預金」の減少によるものです。なお、「有価証券」は、定期預金(譲渡性預金)での運用開始により増加しています。

負債合計 831 億 6,000 万円 (前年度比 15 億 1,400 万円減↓)

主な減少要因は、「未払金」の計画的な執行の取組等により期末残高が減少したこと及び「PFI債務(病院再開発事業)」を計画的に返済したことによるものです。なお、「借入金」は附属病院病棟Bの改修のための計画的な借入により増加しています。

純資産合計 3,242 億 8,500 万円 (前年度比 37 億 1,600 万円減↓)

主な減少要因は、建物等の減価償却費(損益外処理分)の計上及び前中期目標期間積立金財源の費用の執行等により「資本剰余金」及び「利益剰余金」が減少したことによるものです。

損益計算書 (P/L: Profit and Loss Statement)

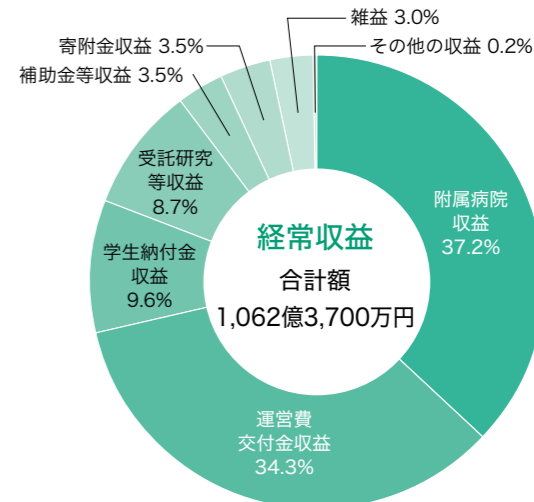
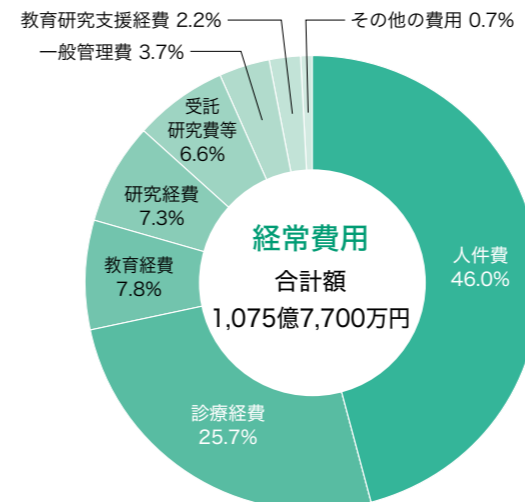
一会計期間(年度)における法人の運営状況を明らかにするものです。収益から費用を差し引いた金額を利益(損失)として表示しています。

《本学の特徴》

経常費用は、人件費が46.1%、診療経費が25.7%を占めています。経常収益は、附属病院収益が37.2%、運営費交付金収益が34.3%を占めています。

(単位：百万円)

科目	2022年度	2023年度	対前年度増減額	科目	2022年度	2023年度	対前年度増減額
経常費用	104,313	107,577	3,264	経常収益	105,216	106,237	1,021
(主なもの)				(主なもの)			
教育経費	8,119	8,410	291	運営費交付金収益	34,943	36,462	1,519
研究経費	6,779	7,809	1,030	学生納付金収益	10,113	10,168	55
教育研究支援経費	2,208	2,331	123	附属病院収益	38,568	39,565	998
診療経費	26,470	27,692	1,222	受託研究収益	5,842	6,048	206
受託研究費	4,652	4,525	▲ 127	共同研究収益	2,041	1,957	▲ 85
共同研究費	1,705	1,497	▲ 208	受託事業等収益	1,170	1,182	12
受託事業費等	1,082	1,071	▲ 11	補助金等収益	6,013	3,668	▲ 2,346
人件費	49,840	49,545	▲ 295	寄附金収益	3,395	3,757	363
一般管理費	2,897	3,991	1,094	雑益	2,958	3,207	249
財務費用	531	634	103	臨時利益	22,076	3	▲ 22,073
臨時損失	64	98	33	積立金取崩	758	847	90
当期総利益(損失)	23,672	▲ 587	▲ 24,259				



経常費用 1,075 億 7,700 万円 (前年度比 32 億 6,400 万円増↑)

主な増加要因は、物価変動(電気・ガスの価格高騰等)による水道光熱費の増加によるもの、高額医薬品使用患者や高難度手術件数の増加に伴う「診療経費」等の増加によるもの及び職員宿舍取り壊し工事(大学債事業の事業用地)により「一般管理費」が増加しています。

経常収益 1,062 億 3,700 万円 (前年度比 10 億 2,100 万円増↑)

主な増加要因は、「運営費交付金収益」の教育研究基盤維持経費(電気・ガスの価格高騰分)の追加交付による増加及び「附属病院収益」は高額医薬品使用患者等の増加によるものです。なお、「補助金等収益」は、新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業の終了により減少しています。

臨時利益 300 万円 (前年度比 220 億 7,300 万円減↓)

主な減少要因は、国立大学法人会計基準等の改訂(→P.68)に伴う影響により、2022年度において多額の臨時利益が発生した一方で、2023年度は過去に購入した資産の減価償却費見合いの収益がなくなったことにより減少しています。

当期総損失 5 億 8,700 万円 (前年度比 242 億 5,900 万円減↓)

(経常収益+臨時利益+積立金取崩) - (経常費用+臨時損失)

国立大学法人会計基準等の改訂について

キャッシュ・フロー計算書 (C/F: Cash Flow Statement)

一会計期間(年度)における法人の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を表すものです。会計期間中に、どのような理由でいくらの資金が入り出たかを業務活動・投資活動・財務活動の項目により示します。

(単位:百万円)

科目	2022年度	2023年度	対前年度増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	9,066	7,857	▲1,209
教育研究業務支出	▲17,021	▲18,767	▲1,746
診療業務支出	▲23,059	▲24,192	▲1,134
人件費支出	▲51,223	▲52,027	▲804
その他の業務支出	▲3,066	▲3,970	▲903
運営費交付金収入	36,281	37,179	897
学生納付金収入	9,019	8,818	▲201
附属病院収入	37,715	39,815	2,101
受託研究等収入	9,061	10,324	1,263
補助金等収入	5,369	4,803	▲566
寄附金収入	2,946	2,609	▲337
その他業務活動増減	3,044	3,265	221
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲40,701	▲12,965	27,736
有価証券の取得による支出	-	▲17,806	▲17,806
有価証券の償還による収入	1,600	8,800	7,200
固定資産の取得による支出	▲8,902	▲11,599	▲2,696
固定資産の売却による収入	1,348	-	▲1,348
定期預金の払戻による支出	▲70,500	▲61,805	8,695
定期預金の払戻による収入	33,800	67,958	34,158
施設費による収入	2,923	2,343	▲580
その他投資活動増減	▲971	▲856	115
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	20,872	▲967	▲21,839
国立大学法人等債の発行による収入	19,877	-	▲19,877
長期借入れによる収入	5,194	3,029	▲2,165
長期借入れの返済による支出	▲109	▲109	▲0
リース債務の返済による支出	▲992	▲661	331
その他財務活動増減	▲3,098	▲3,225	▲127
資金に係る換算差額	4	11	7
資金の増加(減少)額	▲10,759	▲6,064	4,695
資金期首残高	22,041	11,282	▲10,759
資金期末残高	11,282	5,219	▲6,064

《主な増減要因》

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

教育研究業務支出

物価変動(価格高騰等)による支出及び新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会的状況の正常化により旅費交通費等の支出が増加。

診療業務支出/附属病院収入

高額医薬品使用患者及び高難度手術件数の増加等により医薬品費、診療材料等の支出が増加。

上記に伴い、附属病院収入も増加。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有価証券の取得による支出

社債の新規取得及び譲渡性預金の資金運用等が増加。

固定資産の取得による支出

附属病院棟B改修工事の計画的な支払いによる増加。

定期預金の払戻による収入

2022年度に発行した国立大学法人等債「筑波大学社会的価値創造債」の調達資金による定期預金運用の払戻により増加。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

長期借入れによる収入

附属病院棟B改修の借入計画に伴う収入の減少。

「資産見返負債」の廃止(2022年度)

損益均衡を目的とした会計処理が見直され、運営費交付金や自己収入である授業料や寄附金については、当該資金を財源として償却資産を取得した時点で資金拠出者からの負託に応えたとし、償却資産の取得時に、その財源である運営費交付金債務等を一括で収益化し、国立大学法人の特徴的な会計処理である資産見返負債が廃止されました。(機関補助金等を除く)これにより、企業会計原則に近い財務情報を提供することが出来るようになりました。

2021年度まで

【貸借対照表】

資産 (建物等 60)	負債 (資産見返負債 60)
	純資産

【損益計算書】

	×1年度	×2年度	×3年度
費用(減価償却費)	20	20	20
収益(資産見返負債戻入)	20	20	20
利益	0	0	0

単年度ごとに損益均衡

2022年度以降

【貸借対照表】

資産 (建物等 60)	負債
	純資産 (純利益 60)

財源は「資産見返負債」に振り替えず
固定資産取得時に全額収益化

【損益計算書】

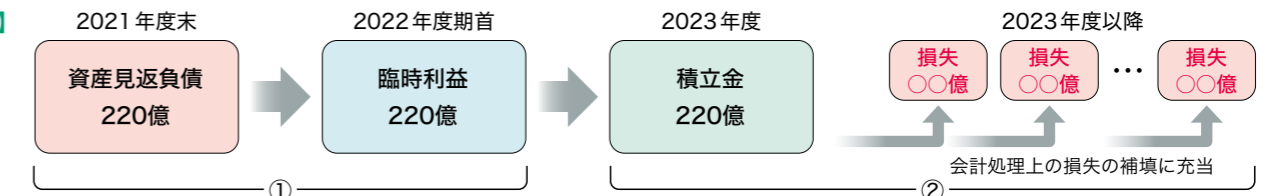
	×1年度	×2年度	×3年度
費用(減価償却費)	20	20	20
収益 (《例》運営費交付金収益)	60	0	0
利益	40	▲20	▲20

単年度では損益均衡しない

「資産見返負債」の「臨時利益」への計上(2022年度)

- 2021年度末の「資産見返負債」は、2022年度期首において全て収益化し、臨時利益に計上しました(2022年度限りの会計処理)。
- 当該臨時利益は、減価償却費に応じた現金の裏付けのない会計処理上の利益であり、2023年度に「積立金」として文部科学大臣に承認された後、2023年度以降に会計処理上の損失が発生した場合の補填に充当されます。

【例】



受託研究費等財源の「固定資産耐用年数」の改訂(2023年度)

受託研究、受託事業、共同研究における固定資産の耐用年数について、研究期間から法定耐用年数に改訂されました。

- 2022年度以前…… 受託研究期間に応じて減価償却を行う
- 2023年度以降…… 受託研究期間によらず、法定耐用年数に従い減価償却を行う

【設例】×1年度～×2年度までの2年間の受託研究プロジェクトを実施。
×1年度期首において、法定耐用年数4年の設備(80)を購入。



2023年度のキャッシュ・フローの概要

業務活動によるキャッシュ・フロー 78億5700万円 国立大学法人の業務活動である教育・研究・診療に係る収支を記載します。本学では、およそ79億の資金を業務活動にて生み出しました。	➡
投資活動によるキャッシュ・フロー ▲129億6500万円 将来に向けた運営基盤確立のための投資の実施に伴う資金の収支状況を記載します。本学では、およそ▲130億となっており、固定資産や有価証券の取得を行い、積極的な設備投資・資金運用を実施しました。	
財務活動によるキャッシュ・フロー ▲9億6700万円 資金の調達及び返済に係る収支を記載します。本学では、およそ▲10億となっており、計画に沿った資金の借入れを行う一方で、リース債務や借入金等の着実な返済を実施しました。	

キャッシュの増減

+	(キャッシュが増加)
-	(キャッシュが減少)
-	(キャッシュが減少)

キャッシュ・フローから見る財務状況

業務活動	投資活動	財務活動	タイプ	財務状況
+	+	+	安定型	業務活動で利益が出ているが、資産売却や借入金による資金調達も行っている。
+	+	-	改善型	業務活動と資産売却で得た資金を借入金返済に回している。
+	-	+	積極型	業務活動の獲得資金や借入金で積極的に設備投資を行っている。
+	-	-	健全型	業務活動で利益を出し、設備投資や借入金返済に充てている。
-	+	+	要注意型	業務活動の赤字を、資産売却と借入金で賄っている。
-	+	-	やや注意型	業務活動が赤字であり、資産売却によって借入金を返済している。
-	-	+	勝負型	業務活動が赤字であるが、借入金によって設備投資を行っている。
-	-	-	事業検討型	業務活動が赤字であるが、設備投資を行い借入金返済も行っている。

2023年度の
本学のC/Fは
これに該当

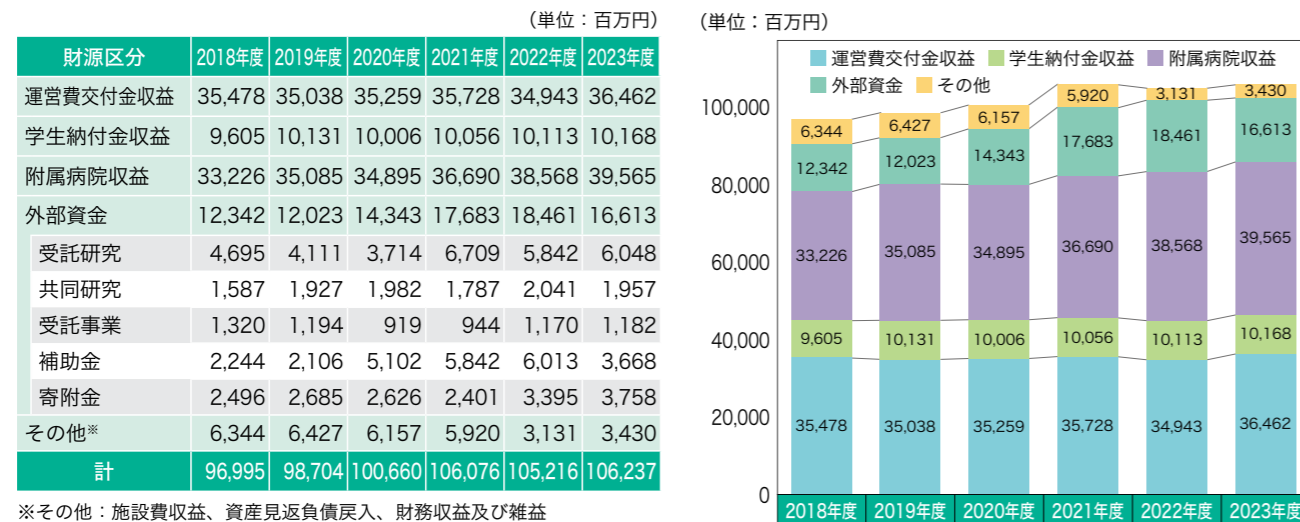
財務状況

我が国のイノベーション創出の中核として期待される国立大学法人は、トップレベルの教育研究を推進し世界の有力大学と伍していくことが期待されています。

国立大学が社会からの要請に確実に応えていくためには、安定した財政基盤を確立することが重要です。本学では自主財源の多様化による財政基盤の強化を図るため、第4期中期目標期間においては、外部資金の獲得を一層強化するとともに、学内のさまざまな資産の有効活用、社会的価値の創出による社会からの還元や寄附等による財源の多様化を推進しています。

以下の図表は、過去の6年間における経常収益及び経常費用の推移を示しています。経常収益・経常費用いずれも、外部資金の獲得や、附属病院の診療機能強化等に伴う事業規模の拡大により増加しています。

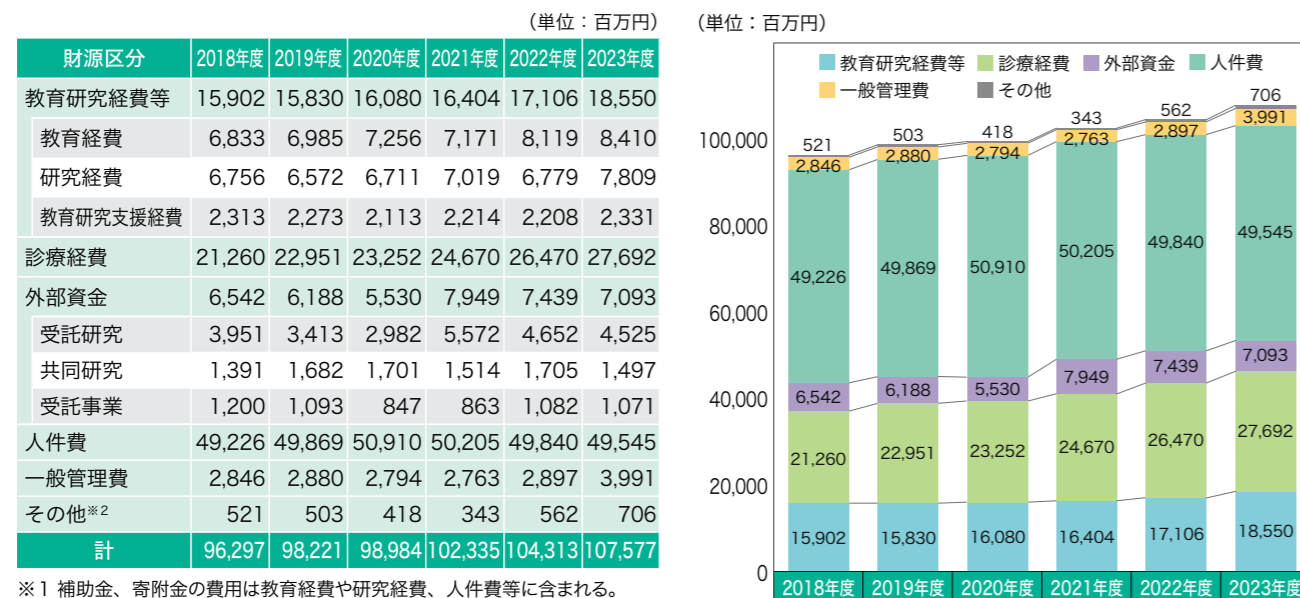
経常収益



※その他：施設費収益、資産見返負債戻入、財務収益及び雑益

経年推移の傾向：運営費交付金収益は概ね横ばいとなっていますが、病院機能の高度化に伴う附属病院収益の増加、外部資金の獲得に伴う受託研究、共同研究及び寄附金の増加により、経常収益全体が増加傾向にあります。

経常費用



※1 補助金、寄附金の費用は教育経費や研究経費、人件費等に含まれる。

※2 その他：財務費用及び雑損

経年推移の傾向：教育の質保証や研究環境整備等の取り組みに伴う教育研究経費等の増加、病院機能の高度化に伴う診療経費の増加、外部資金の獲得に伴う受託研究及び共同研究の増加により、経常費用全体が増加傾向にあります。

本学における教育研究活動は、財務諸表に記載されている教育経費や研究経費のほか、大学全体の教育研究を支援、管理運営するための教育研究支援経費や一般管理費、教育研究に従事する教職員の人件費などにより実施しています。

本学の教育研究に、どの程度の経費を充当しているのかを関連経費として示しました。

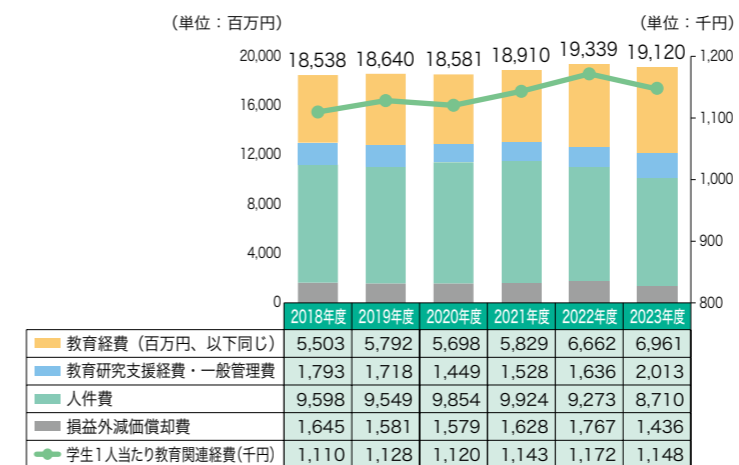
教育に関するコスト【教育関連経費】

2023年度の教育関連経費は約191億円（附属病院セグメント及び附属学校セグメントを除く）であり、学生1人当たりによる教育関連経費は約115万円となっています。

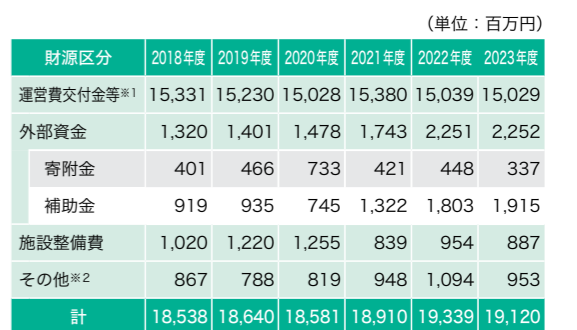
学生1人当たりの年間授業料は約53万円であり、本学は年間授業料以上の資金を教育関連経費に充当し、グローバルに活躍できる人材の育成等に取り組んでいます。

なお、教育関連経費は、運営費交付金や学生納付金などを中心として多様な財源により賄われています。

費用内訳



財源内訳



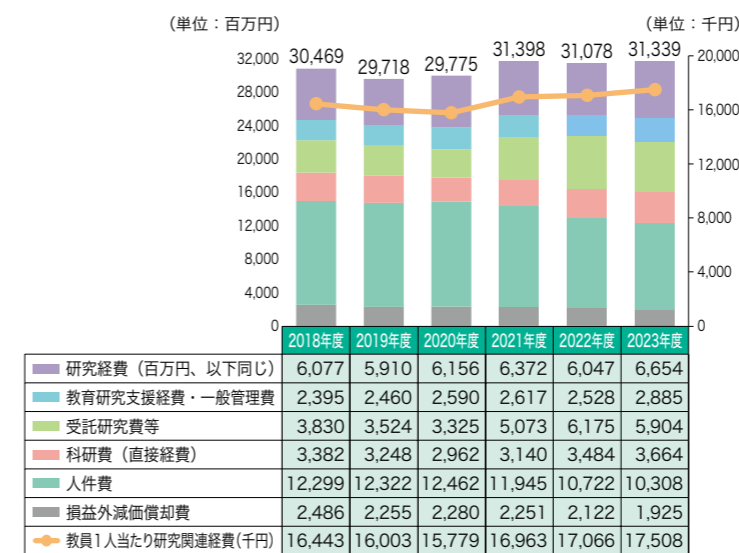
※1 運営費交付金等：運営費交付金、学生納付金及び雑収入等
 ※2 その他：現物出資、借入金及び目的積立金等

研究に関するコスト【研究関連経費】

2023年度の研究関連経費は約313億円（附属病院セグメント及び附属学校セグメントを除く）であり、教員1人当たりの研究関連経費は約1,751万円となっています。

本学の研究活動を更に活性化させるため、大型競争的研究費等の獲得や、民間企業等からの共同研究費及び受託研究費などの獲得に取り組まれました。なお、研究関連経費は、運営費交付金や外部資金などを中心として多様な財源により賄われています。

費用内訳



財源内訳



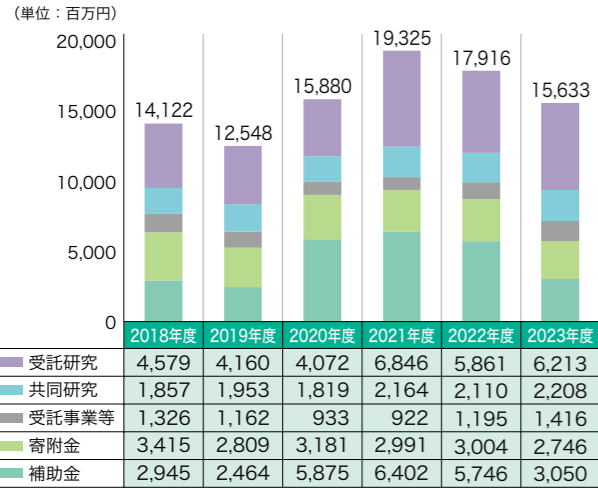
※1 運営費交付金等：運営費交付金、学生納付金及び雑収入等
 ※2 その他：現物出資、借入金及び目的積立金等

外部資金受入額及び財務指標

外部資金受入額

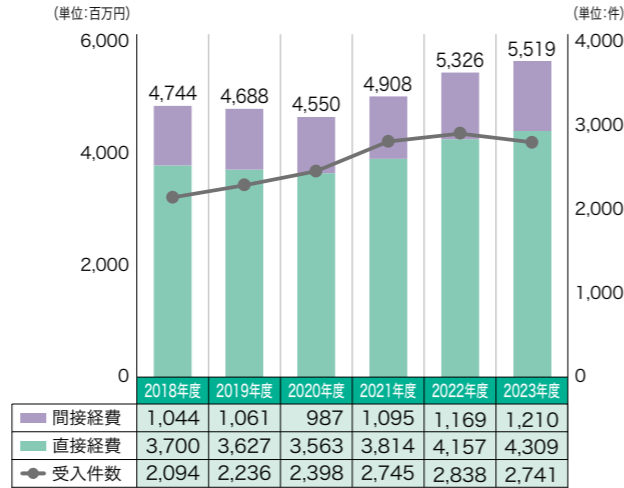
運営費交付金のほか、教育・研究活動を更に活性化するために、民間企業や、国、地方自治体等からの外部資金の獲得に努めています。

受託研究、共同研究、受託事業等、寄附金、補助金



2023年度は、新型コロナウイルス感染症関連補助金の受入減により対前年度比で大きく減少していますが、受託研究、共同研究、受託事業等は増加傾向にあります。

科学研究費助成事業



戦略的な科研費獲得支援により、受入額は増加傾向にあります。2023年度は学術変革領域研究及び基盤研究(S)の受入額の増加が大きな要因となっています。

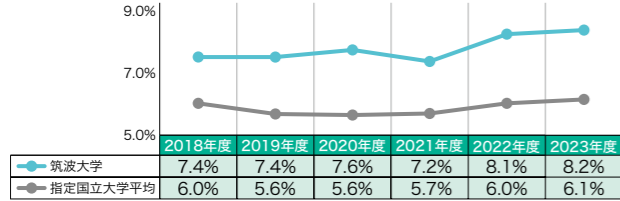
財務指標

本学の財政状態や運営状況を把握するため、他の指定国立大学法人(東北大、東京大、東京医科歯科大、東京工業大、一橋大、東海国立大学機構名古屋大[※]、京都大、大阪大、九州大)の財務諸表等の公表資料を参考にしています。財務指標を設定し推移を比較することで、本学の傾向や強み・弱み・立ち位置等を客観的に捉えることができるため、経営改善や業務改革に役立てることができます。

※財務情報は東海国立大学機構と比較

業務費対教育経費比率

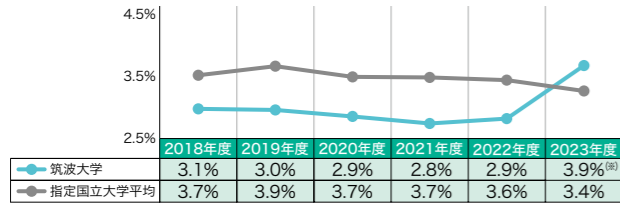
数値が高いほど、教育活動で使用される経費が高いと言えます。



【算定式】教育経費÷業務費

一般管理費比率

数値が低いほど、効率的な管理運営等がされていると言えます。

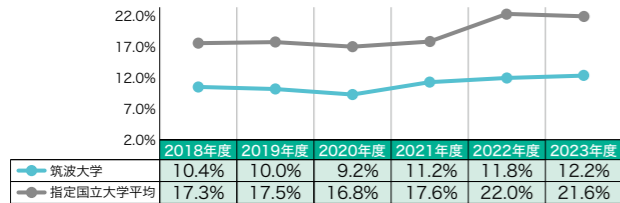


【算定式】一般管理費÷業務費

(※) 大学債事業の事業用地整備による増加

外部資金比率

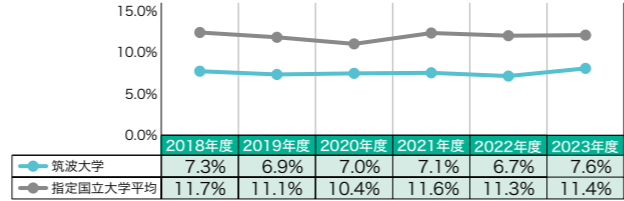
数値が高いほど、外部資金による活動性が高いと言えます。



【算定式】(受託研究収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益

業務費対研究経費比率

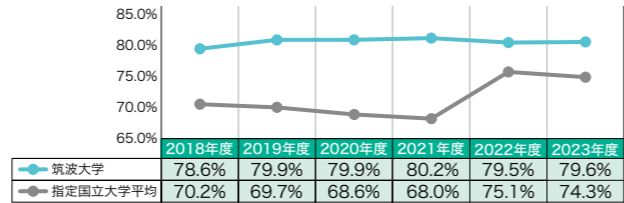
数値が高いほど、研究活動で使用される経費が高いと言えます。



【算定式】研究経費÷業務費

自己資本比率

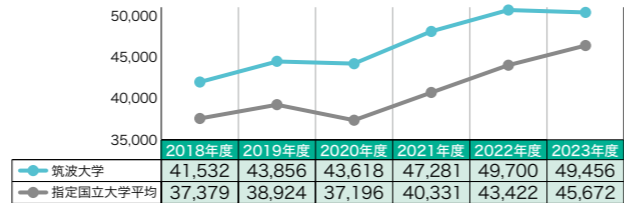
数値が高いほど、健全性が高いと言えます。



【算定式】純資産÷(負債+純資産)

病床当附属病院収益

数値が高いほど、附属病院の収益性が高いと言えます。(単位:千円)



【算定式】附属病院収益÷病床数

附属病院の財務状況

貸借対照表 (B/S: Balance Sheet)

【本院の特徴】

資産の主な減少要因は、「建物等」及び「工具器具備品等」の固定資産における減価償却累計額(過去に減価償却費として計上した費用の合計額)等の増加、補助金(新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業)の終了等による「未収金」の減少によるものです。また、負債の主な減少要因は、附属病院病棟B改修のための「借入金」が増加したものの、計画的な執行の取組等により「PFI債務(病院再開発事業)」及び「未払金」が減少したことによるものです。なお、純資産の主な減少要因は、前中期目標期間積立金(目的積立金)財源の費用の執行等により「利益剰余金」が減少しています。



(単位:百万円)

科目	2022年度	2023年度	対前年度増減額	科目	2022年度	2023年度	対前年度増減額
資産	51,304	48,168	▲ 3,136	負債	37,464	37,133	▲ 331
(主なもの)				(主なもの)			
土地	7,180	7,180	-	運営費交付金債務	19	38	19
建物等	15,844	14,768	▲ 1,076	借入金	9,389	12,356	2,967
工具器具備品等	4,478	4,193	▲ 285	引当金	1,906	2,165	259
図書	-	-	-	リース債務	611	455	▲ 156
建設仮勘定	8,808	12,229	3,421	PFI債務	12,933	11,842	▲ 1,091
有価証券	-	-	-	預り施設費	1,173	1,509	336
減価償却引当特定資産	-	-	-	寄附金債務	1,219	875	▲ 344
現金及び預金	6,027	2,332	▲ 3,695	受託研究等債務	736	771	35
未収金	8,599	6,999	▲ 1,600	長期繰延補助金等	502	381	▲ 121
医薬品及び診療材料	278	350	72	未払金	8,813	6,522	▲ 2,291
				純資産	13,839	11,035	▲ 2,804
				(主なもの)			
				政府出資金	850	850	-
				資本剰余金	8,821	9,047	226
				利益剰余金	4,168	1,138	▲ 3,030
				積立金	2,384	1,800	▲ 584
				当期未処分利益(未処理損失)	1,784	▲ 662	▲ 2,446

損益計算書 (P/L: Profit and Loss Statement)

【本院の特徴】

経常費用の主な増加要因は、高額医薬品使用患者及び高難度手術件数の増加に伴う医薬品費等の「診療経費」の増加、病院機能強化等に向けた医療従事者増員に伴う「人件費」の増加によるものです。また、経常収益の主な減少要因は、高額医薬品使用患者及び高難度手術件数の増加により「附属病院収益」等が増加したものの、新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業の終了等により「補助金等収益」が減少したことによるものです。なお、臨時利益の主な減少要因は、2022年度の国立大学法人会計基準等の改訂(資産見返負債廃止等)に伴う影響等により減少しています。

(単位:百万円)

科目	2022年度	2023年度	対前年度増減額	科目	2022年度	2023年度	対前年度増減額
経常費用	45,344	47,810	2,466	経常収益	46,372	46,304	▲ 68
(主なもの)				(主なもの)			
教育経費	484	473	▲ 11	運営費交付金収益	1,959	2,685	726
研究経費	727	1,149	422	学生納付金収益	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	附属病院収益	38,568	39,565	997
診療経費	26,470	27,692	1,222	受託研究収益	840	960	120
受託研究費	644	671	27	共同研究収益	269	229	▲ 40
共同研究費	225	186	▲ 39	受託事業等収益	402	338	▲ 64
受託事業費等	366	303	▲ 63	補助金等収益	3,165	765	▲ 2,400
人件費	16,020	16,752	732	寄附金収益	994	1,471	477
一般管理費	206	330	124	雑益	172	290	118
財務費用	200	246	46	臨時利益	595	0	▲ 595
臨時損失	2	3	1	積立金取崩	163	846	683
当期総利益(損失)	1,784	▲ 662	▲ 2,446				

筑波大学統合報告書

統合報告書は、以下のウェブサイトでもご覧になれます。

筑波大学統合報告書 <https://www.tsukuba.ac.jp/public/report/>



関連詳細情報

→財務に関する情報(財務諸表等)

https://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/teikyo_22.html#zaimu



→中期目標・中期計画等

https://www.tsukuba.ac.jp/public/publicity_term.html



→筑波大学基金

<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/>



→クラウドファンディング事業

https://readyfor.jp/lp/university_of_tsukuba/



筑波大学 統合報告書 2024

編集・発行：国立大学法人筑波大学 広報局
〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1-1

写真協力：若島朋幸さん
(生命地球科学研究群生物学学位プログラム)
表紙、P33、P45-46、P49、P61-62

